

令和3年度 港北区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	区民サービス向上・環境改善促進事業	9,932	9,932	7,072	7,072	2,860	2,860
2	「仕事力向上」職員育成事業	820	820	982	982	△162	△162
3	戸籍課案内サービス向上事業	4,531	4,531	2,654	2,654	1,877	1,877
4	港北区PR情報発信事業	2,110	1,853	2,162	1,853	△52	0
5	大規模スポーツ大会を契機とした地域まちづくり事業	12,885	12,803	3,750	3,750	9,135	9,053
6	まちづくり調整費	2,490	2,490	4,490	4,490	△2,000	△2,000
7	港北エコアクション推進事業	3,176	3,176	3,176	3,176	0	0
8	データ活用によるまちづくり推進事業	1,230	1,230	1,250	1,250	△20	△20
9	港北魅力発見事業	3,385	3,385	3,385	3,385	0	0
10	港北区商店街活性化事業	1,600	1,600	1,380	1,380	220	220
11	地域のチカラ応援事業	3,281	3,281	3,281	3,281	0	0
12	育もう「ふるさと港北」事業	9,715	9,715	9,315	9,315	400	400
13	こうほく3R推進事業	1,592	1,592	1,626	1,626	△34	△34
14	地域振興活動事業	2,120	2,120	2,870	2,870	△750	△750
15	災害に強いまちづくり推進事業	21,604	21,604	20,110	20,110	1,494	1,494
16	港北AAA(安全で安心な明日を)地域防犯力向上作戦	652	652	1,011	1,011	△359	△359
17	交通安全 無事故でカエル事業	5,224	5,224	5,431	5,431	△207	△207
18	放置自転車対策事業	4,531	4,531	5,387	5,387	△856	△856
19	区民活動支援事業	1,468	1,468	1,498	1,498	△30	△30
20	芸術文化振興事業	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0
21	地域スポーツ推進事業	1,450	1,450	1,450	1,450	0	0
22	読書活動推進事業	800	800	800	800	0	0
23	地域子育てサポート事業	9,110	9,110	9,898	9,898	△788	△788
24	区内保育所PR事業	2,000	2,000	2,275	2,275	△275	△275
25	港北区放課後児童健全育成強化事業	300	300	0	0	300	300
26	オンライン等を活用した子育てサポートプログラム	875	875	0	0	875	875

令和3年度 港北区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書 番号	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
27	離乳食教室	1,158	1,158	1,158	1,158	0	0
28	「ひっとプラン港北」推進事業	1,739	1,739	3,023	3,023	△ 1,284	△ 1,284
29	災害時医療整備事業	277	277	277	277	0	0
30	快適な暮らしの衛生応援事業	571	571	639	639	△ 68	△ 68
31	高齢者・障害者支え合い推進事業	4,293	4,293	4,768	4,768	△ 475	△ 475
32	樽町地域ケアプラザ綱島分室の活用・促進事業	1,000	1,000	583	583	417	417
33	ウォーキングから始まる健康づくり事業	1,199	1,199	1,104	1,104	95	95

(様式3-1) 令和3年度 事業計画書【自主企画事業費】

[港北 区 総務 課]

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費 文化・スポーツ・学習振興費	性質・ 課題区分	区庁舎・区民利用施設環境改善 文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	-------------------------	-------------	---------------------------	--------	-------

事業名	区民サービス向上・環境改善促進 事業
-----	-----------------------

特記事項	<input type="checkbox"/> 中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/> 中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/> 中期計画-財政運営 <input type="checkbox"/> 重点事業 <input checked="" type="checkbox"/> 新規・拡充 <input type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業
------	---

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	1
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	9,932					9,932
前年度	7,072					7,072
増△減	2,860	0	0	0	0	2,860

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	事業費 6,483	9,796	9,952	予 算	事業費 11,782	11,782
	メリット+一般財源 6,483	9,796	9,952		一般財源 11,782	11,782
決 算	事業費 6,215	13,516	11,065	方針に関する決裁 種別()		
	メリット+一般財源 6,215	13,516	11,065	有:件名()、日付(年月)		
				無		

事業の概要 (目的)	区庁舎を始めとした区内の区民利用施設等について、快適に過ごせる環境づくりや施設の機能強化を行います。
---------------	--

(説明)					
1 地域の課題等	<p>区庁舎をはじめとした区内の区民利用施設等については、安全確保を第一に、老朽化が進むハード面の整備を行っているところです。</p> <p>しかし、行政へのニーズの多様化に伴い、施設利用者の設備へ期待する機能も変化しています。</p> <p>そこで、利用者が快適に過ごせる環境づくりのための改修や、時代に合わせた役割・期待される機能を踏まえた、施設の価値を高めるハード面の整備が必要です。</p>				
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口応対等	6 区民要望	8 その他		
2 運営方針等との関係					
3 根拠法令・要綱等	横浜市庁舎管理規則・高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律・横浜市福祉のまちづくり条例・横浜市公会堂条例・横浜市地区センター条例				
【実績の推移・今後見込み】					
施設利用者のニーズに合わせた改修等を実施することにより、利便性の向上を図っています。今後も継続して、改善・機能強化に取り組めます。					
【実施内容】					
<ul style="list-style-type: none"> 区庁舎等環境改善 市民利用施設改修 等 					
【事業費の内訳】					
	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
	区庁舎等の環境改善・機能	6,415	5,555	860	
	区民利用施設の環境改善・機能強化	1,517	1,517	0	
	菊名寿楽荘の斜面地対策	1,000	0	1,000	簡易土留め設置及び植栽管理実施による増
	子供の遊び場等の樹木保全	1,000	0	1,000	樹木剪定・伐採、樹木診断実施による増
				0	
	事業費合計	9,932	7,072	2,860	
【根拠とするデータ等】					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 竹下 幸紀	係長 二宮 繁治	予算調整 係 宇治原 伸吾
--------------------	-------------	-------------	------------------

予算区分	区役所総務費 区役所総務費	性質・ 課題区分	窓口サービス向上 その他	事業開始年度	平成18年度
------	------------------	-------------	-----------------	--------	--------

事業名	「仕事力向上」職員育成事業
-----	---------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本 年 度	820					820
前 年 度	982					982
増△減	△ 162	0	0	0	0	△ 162

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	事業費 1,042	1,042	932	予 算	事業費 842	842
	メリット+一般財源 1,042	1,042	932		一般財源 842	842
決 算	事業費 925	984	882			
	メリット+一般財源 925	984	882			

方針に関する決裁 種別()
有:件名 ()、日付 (年 月)
無

事業の概要 (目的)	運営方針に掲げる5つの仕事力(「聴く力」「考える力」「学ぶ力」「行動する力」「伝える力」)を向上させるため、自主企画研修及び人権啓発研修等を実施します。
---------------	--

(説 明)																																									
1 地域の課題等	区民満足度を更に高めていくために、CS・ES向上研修・人権啓発研修・男女共同参画啓発研修等を継続的に実施し、職員の「仕事力向上」を推進していく必要があります。																																								
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 5 区民アンケート																																								
2 運営方針等との関係	港北区運営方針 目標達成に向けた組織運営 一人ひとりが「5つの仕事力」を磨きます。																																								
3 根拠法令・要綱等	横浜市区役所窓口サービス標準、横浜市人権施策基本方針、横浜市職員人権啓発研修推進要綱、横浜市人権啓発推進計画																																								
【実績の推移・今後見込み】 ・CS・ES向上研修は、応対マナー向上研修及び窓口外部評価調査に加えて、令和2年度から実施のワークスタイル改革研修を引き続き実施 ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、eラーニングを活用するなど、適切な方法で研修を実施する。 ・今後も窓口満足度調査(市民局実施)の結果や現場職員のニーズを踏まえ、より効果的な研修を実施する。																																									
【実施内容】 ・新採用・転入者向けCS・ES向上研修、中堅職員(区在籍3年目)向けCS・ES向上研修の実施 ・ワークスタイル改革研修、事務処理ミス防止研修の実施 ・人権啓発講演会、責任職全体研修及び全職員必須受講の人権啓発研修の実施																																									
【事業費の内訳】																																									
<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>CS・ES向上研修</td> <td>620</td> <td>760</td> <td>△ 140</td> <td>臨所研修廃止による減</td> </tr> <tr> <td>人権啓発研修</td> <td>180</td> <td>202</td> <td>△ 22</td> <td>元年度実績に基づく減</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画企画啓発研修</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>820</td> <td>982</td> <td>△ 162</td> <td></td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	CS・ES向上研修	620	760	△ 140	臨所研修廃止による減	人権啓発研修	180	202	△ 22	元年度実績に基づく減	男女共同参画企画啓発研修	20	20	0					0					0					0		事業費合計	820	982	△ 162		
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																																					
CS・ES向上研修	620	760	△ 140	臨所研修廃止による減																																					
人権啓発研修	180	202	△ 22	元年度実績に基づく減																																					
男女共同参画企画啓発研修	20	20	0																																						
			0																																						
			0																																						
			0																																						
事業費合計	820	982	△ 162																																						
【根拠とするデータ等】																																									

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 竹下 幸紀	係長 黒谷 浩介	庶務係 鶴飼 隼也
--------------------	-------------	-------------	--------------

予算区分	区役所総務費 広聴広報相談費	性質・ 課題区分	窓口サービス向上 広報・広聴	事業開始年度	平成17年度
------	-------------------	-------------	-------------------	--------	--------

事業名	戸籍課案内サービス向上事業
-----	---------------

特記事項	<input type="checkbox"/> 中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/> 中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/> 中期計画-財政運営 <input type="checkbox"/> 重点事業 <input checked="" type="checkbox"/> 新規・拡充 <input type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業
------	---

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,531					4,531
前年度	2,654					2,654
増△減	1,877	0	0	0	0	1,877

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,013	1,344	2,300	予算	事業費	4,531	4,531
	メリット+一般財源	1,013	1,344	2,300		一般財源	4,531	4,531
決算	事業費	977	1,839	2,828	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	977	1,839	2,828				

事業の概要 (目的)	港北区は人口が多く、窓口混雑とマイナンバーカード関連事務の増加が課題となっています。その解消の一助として、電話案内業務や転入者キット作成業務を委託することにより、職員を窓口対応や内部事務に専念させ市民サービスの向上を図ります。
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>○電話案内事業 常時窓口が混雑している港北区では、職員が窓口業務を総出で行うため内部事務を行う人員が足りず、電話対応の実施が困難となっています。またマイナンバー関連事務は日々増加し、事務処理がひっ迫している状況です。そこで、電話対応の一部を専門スキルをもつ業者に委託し、親切で丁寧な説明、市民サービスの向上を図ります。</p> <p>○転入者キット作成事業 市政・区政情報や地域情報、イベント情報などを差し込んだ転入者キットのお渡しは転入者に好評です。この作成にあたっては、以前は各課に差し込み作業を毎月依頼し、対応していました。そこで、区内障害者施設に作業を依頼することにより作業の効率化を図るとともに、障害者自立促進にも寄与します。</p>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 協働で進めるまちづくり ・共感と信頼の行政の推進 ・信頼される行政サービスの提供 ・住民サービスの向上
3 根拠法令・要綱等	令和元年度横浜市障害者就労施設等からの優先調達方針

【実績の推移・今後見込み】
電話案内事業開始当初は3月末のみの実施でしたが、本事業の実施により職員の事務効率化が図られ、窓口の待ち時間短縮に有効であったことから、19年度から4月初旬まで、21年度からは5月連休明けまで、令和元年度からは5月末まで、令和2年度からは土曜開庁時にも実施時期を拡大しました。令和3年度からは実施期間を通年とし、マイナンバー関係事務を含む戸籍課登録担当業務の効率化を図ります。また、転入者キットは平成28年度から委託作成していますが、転入者への情報提供として有効であり一定のニーズもあることから、引き続き実施します。

【実施内容】
○電話案内事業
戸籍課登録担当内にある電話の案内業務を委託することで職員が窓口業務や内部事務に専念でき、市民サービスの向上につながります。(通年)
○転入者キット作成事業
暮らしのガイドに市政・区政情報や地域情報、イベント情報などのチラシを差し込んだ転入者キット作成作業を区内障害者施設に委託して作成し、作業の効率化を図るとともに、障害者自立促進に寄与します。(通年)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
電話案内事業	4,131	2,414	1,717	事業実施期間拡大のための増
転入者キット作成事業	400	240	160	作業単価の増
事業費合計	4,531	2,654	1,877	0

【根拠とするデータ等】

○電話案内事業

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (5月末時点)
電話受付件数	2,231件	3,281件	4,101件	5,486件	4,212件
オペレーター配置日数	23日	36日	40日	59日	39日
延べ配置人数	38人	53人	66人	115人	78人

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	堀 雅史	堀込 ひとみ	竹内 美月

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成8年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	港北区PR情報発信事業
-----	-------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,110		257			1,853
前年度	2,162		309			1,853
増△減	△ 52	0	△ 52	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	796	1,856	4,556	予 算 事業費	2,110	2,110
メリット+一般財源	546	1,547	4,247	予 算 一般財源	1,853	1,853
決 算 事業費	890	2,374	4,097			
決 算 メリット+一般財源	530	1,951	3,598			

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	区民が即時に有用な情報サービスが得られるようウェブサイト等を運営し、区内転入者等に対して区域の生活に密着した情報等を盛り込んだ地図情報を提供します。また、区のキャラクターを有効活用して、区のPRを行います。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

インターネットによる情報入手は多様な層に定着してきており、より多くのきめ細かな情報をウェブサイトやツイッターで提供することや、転入時に区域の生活に密着した情報など、必要な情報を分かりやすく周知することが求められています。また、区制70周年を機に作成した区キャラクター「港北区ミズキー」のより広い活用を図り区のPRに繋がります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
-------------	------------

2 運営方針等との関係 令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働で進めるまちづくり

3 根拠法令・要綱等 横浜市インターネット情報受発信ガイドライン等

【実績の推移・今後見込み】

■ウェブサイトアクセス年間件数 29年度：271万件 30年度：298万件 元年度：309万件
 ■キャラクター着ぐるみ使用件数 29年度：25件 30年度：24件 元年度：42件
 ■港北区ガイドマップ発行部数 29年度：18,000部 30年度：20,000部 元年度：発行せず

【実施内容】

・区ホームページやツイッターを利用し、区民へのタイムリーな情報発信に努めます。災害等の緊急情報の注意喚起や啓発、イベント情報など発信します。また、区のPRにあたり、区キャラクター「港北区ミズキー」を有効に活用します。

・転入者等に向けて、区内の公共施設など生活に必要な情報を盛り込んだ区域の地図「港北区ガイドマップ」を発行し、提供します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
情報発信事業	1,310	122	1,188	現状に合わせた細目事業の統合
キャラクター運用管理	0	1,240	△ 1,240	現状に合わせた細目事業の統合
区ガイドマップ発行	800	800	0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,110	2,162	△ 52	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 田中 郁雄	係長 松藤 咲子	広報相談係 中出 恵巳
--------------------	-------------	-------------	----------------

[港北 区 区政推進 課]

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成29年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名
大規模スポーツ大会を契機とした地域まちづくり事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2
7	6

事業評価書番号	11
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			
		国・県	諸収入		一般財源
本年度	12,885		82		12,803
前年度	3,750		0		3,750
増△減	9,135	0	82	0	9,053

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	500	2,000	3,450	予	事業費	1,450	1,450
算	メリット+一般財源	500	2,000	3,450	算	一般財源	1,450	1,450
決	事業費	478	1,905	4,320	方針に関する決裁 種別()			
算	メリット+一般財源	478	1,905	4,320	有:件名()、日付(年 月)			

事業の概要(目的)	港北区において令和元年に開催されたラグビーワールドカップ2019 TM 、令和3年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、区の魅力と区民のふるさと意識の向上を図ることを目的とし、地域まちづくり及び大会開催後のレガシーの定着に向けた取組を地域や関係機関と連携して実施する。
-----------	---

(説明)				
1 地域の課題等	東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向け、多様な方が港北区へ足を運ぶことが想定され、障がい者理解の促進や国際交流を通し、世界的な大規模スポーツ大会を身近に感じながら、「港北区にいてよかった」とふるさと意識が高まる機会である。 ラグビーワールドカップ2019 TM が開催されたことを踏まえて、ワールドカップの開催を港北区のレガシーとして定着を図り、港北区の魅力とふるさと意識の向上に寄与する取組を進める必要がある。 また、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、新しい生活様式を踏まえた事業の運営方法を検討、実施する必要がある。			
地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート	7 関係団体からの要望	8 その他	
2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「3活気にあふれるまちづくり」			
3 根拠法令・要綱等	ラグビーワールドカップ2019 TM 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた横浜市の取組			

【実績の推移・今後見込み】				
1 大会を契機とした地域連携促進事業				
H29:ラグビーミズキーの制作、ラグビー横断幕複製によるPR、カウントダウンボード除幕式				
H30:ラグビーワールドカップ及び港北区ラグビー事業の動画製作				
R1:ラグビーボール展示、ラグビーワールドカップ2019 TM 決勝パブリックビューイング実施				
R2:東京2020オリンピック・パラリンピックの延期に伴うコミュニティライブサイト及び英国事前キャンプ関連イベントの中止、小机壁面広告の更新				
R3:コミュニティライブサイト実施見込み				
2 ラグビーワールドカップレガシー事業				
ア 慶應義塾大学ラグビー部協力による小学生ラグビー出前講座				
H29実施校:3校(高田東小、下田小、駒林小)				
H30実施校:7校(新羽小、篠原西小、小机小、高田小、継続:高田東小、駒林小、下田小)				
R1実施校:9校(駒林小、小机小、篠原西小、高田東小、城郷小、下田小、北綱島小、日吉南小、高田小)				
R2:新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催中止				
R3:実施見込み				
イ タグラグビー講師派遣				
H30実施校:9校(大綱小、城郷小、篠原西小、高田東小、下田小、新羽小、大曾根小、新田小、北綱島小)				
R1実施校:10校(城郷小、新吉田小、高田東小、下田小、日吉南小、港北小、大曾根小、北綱島小、駒林小、大綱小)				

- R2 : 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催中止
 R3 : 実施見込み

ウ 小学生ラグビー体験会参加者数

- H29 : 38人 (個人参加)
 H30 : 15組 (親子参加)
 R1 : 80人 (個人参加) (港北区&慶應 ラグビー・スポーツ体験会として開催、R1年度第2回については新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催中止。)
 R2 : 調整中
 R3 : 実施見込み

エ 港北カップ参加チーム数 (30年度開始)

- H30 : 低学年の部5チーム、高学年の部4チーム
 R1 : 低学年の部12チーム、高学年の部8チーム
 R2 : 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から実施を見送り
 R3 : 実施見込み

3 新横浜暑さ対策 (ミスト)

- R1 : ラグビーワールドカップ2019TM開催にあわせミスト噴霧
 (噴霧期間 : R1年7月1日～9月30日 (雨天時等除く)、噴霧時間 : 約8時間/日)
 R2 : 東京2020オリンピック・パラリンピックの延期及び新型コロナウイルスの影響により、中止
 R3 : 東京2020オリンピック・パラリンピック開催にあわせミスト噴霧見込み

4 小机おもてなし事業

- R1 : 小机駅北側の道路にて「こづくえマルシェ」を実施 (4日間開催 (2日間は台風により中止)、来場者数延べ約3,900人)
 R2 : 東京2020オリンピック・パラリンピックの延期に伴い中止
 R3 : 東京2020オリンピック・パラリンピック開催にあわせ実施見込み

【実施内容】

1 大会を契機とした地域連携促進事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機とし、コミュニティライブサイトなどの事業を、大学や地域と連携し実施します。

2 ラグビーワールドカップレガシー事業

「横浜国際総合競技場」が、ラグビーワールドカップ2019TMの決勝戦を含む6試合の会場として使用されたことを踏まえ、ラグビーが港北区のレガシーとなるよう取組を継続します。

引き続き、慶應義塾大学ラグビー部や神奈川大学ラグビー部の協力のもと、小学校への派遣事業やラグビー体験会を実施するとともに、第3回港北カップラグビー大会を行い、本事業のターゲットである小学生や保護者がラグビーという競技を身近に接することができる場を設けます。

3 新横浜暑さ対策 (ミスト)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に併せて、新横浜駅北口ペデストリアンデッキ上に設置した「ミスト式冷却機器」にて、夏の暑さ対策を行います。

4 小机おもてなし事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に併せて、横浜国際総合競技場の最寄り駅である小机駅周辺にて、地域等と連携しながら、港北区または小机地区の魅力をPRします。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
大会を契機とした地域連携促進事業	1,200	1,100	100	小机壁面広告撤去に伴う増
ラグビーワールドカップレガシー事業	1,403	1,450	△ 47	
新横浜暑さ対策 (ミスト)	200	200	0	
新横浜花火大会での記念花火打ち上げ	0	1,000	△ 1,000	花火大会中止に伴う減
小机おもてなし事業	10,082		10,082	
			0	
事業費合計	12,885	3,750	9,135	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	田中 郁雄	田村 賢太	亀田 裕佑

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	---------	--------	-------

事業名	まちづくり調整費
-----	----------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
21	3
22	4
33	1

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,490					2,490
前年度	4,490					4,490
増△減	△ 2,000	0	0	0	0	△ 2,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	1,790	1,790	1,890	予 算	2,490	2,490
メリット+一般財源	1,790	1,790	1,890	算	2,490	2,490
事業費	1,843	1,966	2,921	一般財源		
決算	1,843	1,966	2,921	方針に関する決裁 種別()		
メリット+一般財源				有:件名()、日付(年月)		
				(無)		

事業の概要(目的)	区内のまちづくりの円滑な推進や地域課題の解決に向けた、調査や関係機関調整を実施する。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	今後区内で大規模スポーツイベントの開催、区民文化センターの整備や綱島・日吉地区のまちづくりなどが予定されており、これまでの地域課題に加え新たな地域課題が生じることが想定される中、課題解決のために必要に応じて随時適切な調査を実施する必要がある。また、区内で行われる各事業を円滑に進めるため、区内官公庁や公益企業などとの顔の見える関係による情報交換・課題の共有化などを引き続き行っていく必要がある。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口応対等 3 地区担当制度 7 関係団体からの要望 8 その他
2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「3活気にあふれるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	

【実績の推移・今後見込み】

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度見込み
二水会の開催	1回	1回	1回	1回	1回	1回

【実施内容】

- まちづくり調整事務費
 - 地域ニーズの把握
 - 区民への情報提供(運営方針・主要事業等、随時)
 - 緊急課題への対応(綱島駅東口のまちづくり、箕輪町での開発などにおける関係機関や地元との連絡調整)
 - 二水会(官公庁等の連絡会議、年1回)の開催
- まちづくり調査費
 - 区の課題に合わせた適切なまちづくり調整を推進するための調査を実施する。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 まちづくり調整事務費	990	990	0	
2 まちづくり調査費	1,500	1,000	500	変動する地域課題への対応調査等のための増
3 区民意識調査費	0	2,500	△ 2,500	4年に一度実施のための減
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,490	4,490	△ 2,000	

【根拠とするデータ等】

昨年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	田中 郁雄	田村 賢太	木和田 茉莉

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	水・緑環境保全	事業開始年度	平成18年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名 港北エコアクション推進事業	特記事項	中期計画-38の政策	○	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号 12 1 12 3 13 4	事業評価 書番号	8
	中期計画-行政運営				事業評価 書番号	
	重点事業					
	新規・拡充					
	温暖化対策関連事業		○			

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,176	0	0			3,176
前年度	3,176	0	0			3,176
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,596	2,836	3,176	予算	事業費	3,176	3,176
	メリット+一般財源	2,596	2,836	3,176		一般財源	3,176	3,176
決算	事業費	2,820	2,833	3,697	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	2,820	2,833	3,697	有:件名(), 日付(年月)			
(無)								

事業の概要 (目的)	港北区民が区内の自然環境を守るとともに、自主的・主体的に温暖化対策行動に取り組めるよう、区役所・区民・事業者が協働して温暖化対策を推進する。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	港北区における鶴見川や内陸部の農地など豊かな自然環境を生かし、区民や区内事業者に対し、身近な環境問題に関心をもち自主的・主体的に環境行動に取り組んでいただけるよう、引き続き普及啓発等を行うことが必要である。 また、横浜市は平成30年に「SDGs 未来都市」に指定を受けたほか、「横浜市地球温暖化対策実行計画」等において、新横浜都心、日吉・綱島地区を中心とした環境モデルゾーンとして位置付けていることから、港北区における取組について運動させていくことが求められる。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「3活気にあふれるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	・地球温暖化対策の推進に関する法律(平成30年6月一部改正) ・気候変動適応法(平成30年6月公布)

【実績の推移・今後見込み】						
	28年度実施	29年度実施	30年度実施	元年度実施	2年度見込み	3年度見込み
港北水と緑の学校実施回数	20回	20回	20回	20回	20回	20回

【実施内容】

1 港北エコアクション推進事業
ヨコハマ3R夢プランの推進・みどりアップの推進・省エネルギーの推進を行う。また、地産地消の促進に向けて区民への普及啓発を行う。広報よこはま港北区版やHP等を利用し、エコアクションや地産地消の普及啓発を図る。

2 屋上庭園等運営事業
港北区総合庁舎花壇及び太尾小学校屋上庭園部分の維持管理を区民と連携して実施する。

3 港北水と緑の学校事業
鶴見川流域の豊かな自然環境を生かして、区内の小学生及び一般区民を対象にした体験型環境防災学習講座「港北水と緑の学校」を実施し、環境活動や防災活動が継続的に地域に根付くとともに地域への愛着を深めてもらうことを目指す。なお、新型コロナウイルスの感染拡大の防止のため、講座1回あたりの参加人数の削減や動画の活用等による講座内容を変更し実施する。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 港北エコアクション推進事業	176	176	0	
2 屋上庭園等運営事業	300	300	0	
3 港北水と緑の学校事業	2,700	2,700	0	
			0	
事業費合計	3,176	3,176	0	

【根拠とするデータ等】
昨年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	田中 郁雄	田村 賢太	矢野 布美子

(様式3-1) 令和3年度事業計画書【自主企画事業費】

[港北 区 区政推進 課]

No.	8
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成28年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名
データ活用によるまちづくり推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,230					1,230
前年度	1,250					1,250
増△減	△ 20	0	0	0	0	△ 20

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,000	1,100	1,250	予算	事業費	1,230	1,230
	メリット+一般財源	1,000	1,100	1,250		一般財源	1,230	1,230
決算	事業費	995	1,075	1,220	方針に関する決裁種別()			
	メリット+一般財源	995	1,075	1,220	有:件名()、日付(年月)			
				(無)				

事業の概要(目的)	区が保有する情報について活用しやすい形でのオープンデータ化の推進など、データ活用を推進し区民主体の地域課題解決に向けた地域の活性化を図る。
-----------	---

(説明)																																				
1 地域の課題等	「横浜市官民データ活用推進計画(H30~R3)」、「横浜市情報化の基本方針行動計画(H30~R3)」に基づき、これまで以上にデータ活用や公民連携の取組が求められている。そこで、多様かつ大量のデータを活用し、区が直面する課題を官民協働で分析・解決することで、地域の活性化を図っていく必要がある。																																			
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望																																			
2 運営方針等との関係	令和2年度区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「協働で進めるまちづくり」																																			
3 根拠法令・要綱等	横浜市官民データ活用推進基本条例、横浜市オープンデータ等に関する指針																																			
【実績の推移・今後見込み】 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科と連携協定を締結し、平成29年度から区と大学が連携して、地域の課題についての調査やスポーツを通じたデータ活用推進を実施している。平成29年度～令和元年度は、主に小学校でのスポーツデータサイエンス教室、2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンライン運動プログラム、オンラインラジオ体操を実施。 引続き、慶應SDMのノウハウを活かした地域の課題についての調査・事業の実施、スポーツに関する取組やデータの活用検討等を行う。また、GIS活用を推進していく見込み。																																				
【実施内容】 1 データ活用によるまちづくり 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、身近なスポーツ等をテーマとして、データ活用への興味につなげる取組を実施する。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインでのプログラム等を検討・実施する。 2 GISの活用推進 GIS活用推進のため、GISの保守契約を行う。また、GISの操作には専門的な知識・ノウハウが必要であるため、引き続き研修を受講しGISの活用を推進する。																																				
【事業費の内訳】																																				
	<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>データ活用によるまちづくり</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>GISの活用推進</td> <td>230</td> <td>250</td> <td>△ 20</td> <td>昨年度実績による減</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>1,230</td> <td>1,250</td> <td>△ 20</td> <td></td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	データ活用によるまちづくり	1,000	1,000	0		GISの活用推進	230	250	△ 20	昨年度実績による減				0					0					0		事業費合計	1,230	1,250	△ 20	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																																
データ活用によるまちづくり	1,000	1,000	0																																	
GISの活用推進	230	250	△ 20	昨年度実績による減																																
			0																																	
			0																																	
			0																																	
事業費合計	1,230	1,250	△ 20																																	
【根拠とするデータ等】 昨年度実績																																				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	田中 郁雄	田村 賢太	亀田 裕佑

(様式3-1) 令和3年度 事業計画書【自主企画事業費】

[港北 区 区政推進 課]

No.	9
-----	---

予算区分	街づくり推進費 街づくり推進費	性質・ 課題区分	地域まちづくり 水・緑環境保全	事業開始年度	平成24年度
------	--------------------	-------------	--------------------	--------	--------

事業名	港北魅力発見事業
-----	----------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2
9	1

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,385	0	0			3,385
前年度	3,385	0	0			3,385
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,460	2,735	3,385	予算	事業費	3,385	3,385
	メリット+一般財源	2,460	2,735	3,385		一般財源	3,385	3,385
決算	事業費	2,402	2,671	3,462	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	2,402	2,671	3,462	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要 (目的)	港北区らしい魅力に焦点をあて発信することで、区民の皆さまの地域への愛着が深まることに繋げる。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	港北区は転出入者数が多く、希薄になりがちな住民間の関係性を深め、交流を図る必要がある。 また、港北区は製造業が18区の中で最多であるなかで、新羽地区や樽町地区等の準工業地域に新たな住民が増え、「住工混在」という課題がある。そのため、企業のものづくり等について理解を深め、魅力と感じていただく必要がある。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 5 区民アンケート 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「3 活気にあふれるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	港北オープンガーデン補助金交付要綱 横浜市中小企業振興条例 (オープンファクトリー)

【実績の推移・今後見込み】

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)	令和3年度(見込み)
1 オープンガーデン	6日間 公開か所数：87か所	4日間 公開か所数：100か所	新型コロナウイルス感染 拡大防止の観点から中止	4～6月(※) 公開か所数：100か所
2 オープンファクトリー	2日間 公開か所数：11か所	新型コロナウイルス感染 拡大防止の観点から中止	11月～順次(動画配信) 公開か所数：13か所	2日間 公開か所数：13か所

【実施内容】
 ※) 新型コロナウイルスの感染状況を鑑みた開催方法で実施
 1 オープンガーデン
 区の魅力である「花と緑」を身近に感じてもらうため、区内の個人庭や公園などのコミュニティ花壇を紹介するイベントを実施する。オンライン動画など新型コロナウイルス感染拡大防止を意識したプログラムとする。
 2 オープンファクトリー
 経済局や工業会、学校等とも連携しながら、将来のものづくり人材を担う若年層をメインターゲットとした工場見学プログラムを実施することで、区内企業の振興を図る。
 また、オープンファクトリー参加企業とともに、工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ」に出展し、オープンファクトリーのPRと区内企業の振興を図る。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 オープンガーデン	2,400	2,400	0	
2 オープンファクトリー	985	985	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	3,385	3,385	0	

【根拠とするデータ等】
 昨年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	田中 郁雄	田村 賢太	木和田 茉莉

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	商店街振興	事業開始年度	平成24年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名 港北区商店街活性化事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号 1 4	事業評価 書番号
	中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業		事業評価 書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	1,600	0	0		1,600
前年度	1,380	0	0		1,380
増△減	220	0	0		220

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和4年度		令和5年度	
				予	算	予	算
事業費	1,480	1,380	1,380	1,600	1,600	1,600	1,600
メリット+一般財源	1,480	1,380	1,380	1,600	1,600	1,600	1,600
事業費	1,244	1,380	1,396	方針に関する決裁 種別()			
メリット+一般財源	1,244	1,380	1,396	有:件名()、日付(年/月)			

事業の概要(目的)	区内商店街および商店街店舗の話題提供につながるイベント等の開催や港北区商店街連合会が行う情報発信に対する支援を通じて、消費者の関心・認知度の向上を図るとともに、商店街の活性化を支援します。加えて、新型コロナウイルス禍において商店街が、これまで以上に「安心して買い物ができる場」となるために、感染症予防に必要な衛生管理に係る事業を支援します。
-----------	--

1 地域の課題等	
----------	--

2年度実施の区民意識調査において、「充実すべき公共サービス」として「商店街の振興」を求める意見が約30%にのぼります。加えて、新型コロナウイルス禍において、身近な買い物の場として商店街の存在は必要不可欠です。商店街および商店街店舗が、区民の皆さまにとってより安心して買い物ができる場とする必要があるほか、商店街の認知度を高めるためのイベント開催や積極的な情報発信を行うことで活性化を図る必要があります。

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望	1 日常の窓口対応等
-------------	-------------	------------

2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安心して暮らせるまちづくり 3 活気にあふれるまちづくり
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	横浜市商店街の活性化に関する条例
------------	------------------

【実績の推移・今後見込み】

● こうほくの商店街ちよい散歩(令和元年度まではこうほくの商店街ちよつまみウォークとして実施)
※新型コロナウイルスの影響により令和2年度から事業形態を変更

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
参加商店街	12商店街	11商店街	11商店街	11商店街	13商店街
参加店舗	70店舗	66店舗	60店舗	56店舗	約1300店舗
参加者数	839名	554名	727名	1,009名※	-

※元年度については荒天中止のため、申込者数。

【実施内容】

- 商店街活性化事業(こうほくの商店街 ちよい散歩(令和2年度開始))
商店街および商店街店舗の魅力を知るきっかけづくりを目的に、参加者が区内の商店街店舗で買い物をし、ウェブアプリシステムを活用したデジタルスタンプラリーイベントを開催します。
- 商店街情報発信支援事業
港北区商店街連合会に対し、ホームページやSNSでのより効果的かつ効果的な発信のために、立ち上げ・運用・アプローチ手法を含めた広報戦略について支援を行います。新型コロナウイルス禍において、区民の皆さまにとって、商店街が、身近な存在であるとともに安心して買い物ができる場であるということを発信することで、商店街の認知度を高め、活性化を図ります。
- 衛生対策支援事業<新規>
新型コロナウイルス禍において、商店街が「安心して買い物ができる場」とするために、港北区商店街連合会で購入する衛生対策品に対して、支援を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
商店街活性化事業	1,000	800	200	イベント形態の変更による増
商店街情報発信支援事業	200	580	△ 380	実施内容の変更による減
衛生対策支援事業<新規>	400	0	400	新規事業実施による増
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,600	1,380	220	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	小林 野武夫	田邊 俊一	福田 萌栄

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成21年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名	地域のチカラ応援事業
-----	------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	33	1

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,281	0	0			3,281
前年度	3,281	0	0			3,281
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	事業費 4,028	3,611	3,411	予 算	事業費 3,281	3,281
	メリット+一般財源 4,028	3,611	3,411		一般財源 3,281	3,281
決 算	事業費 3,052	3,100	3,110			
	メリット+一般財源 3,052	3,100	3,110			

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	地域課題の解決に自主的・主体的に取り組む地域活動団体の活動を支援し、協働による地域づくりをすすめます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	地域の課題は、複雑化・多様化しており、課題解決の取組は住民と協働ですすめていく必要があります。また、コロナ禍における「新しい生活様式」に準拠した市民活動のさまざまなアイデアや取組について、情報の共有をすすめていくなど支援していく必要があります。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	------------	--------	-------------

2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働ですすめるまちづくり
-------------	---

3 根拠法令・要綱等	港北区地域のチカラ応援事業補助金交付要綱
------------	----------------------

【実績の推移・今後見込み】

地域のチカラ応援事業 支援団体数の推移							
支援メニュー	財源	上限補助額	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度見込
チャレンジコース	区づくり	300千円	19	19	18	6	20
《参考・市民局区配》							
スタートアップコース	区配	50千円	7	9	10	4	5
地域元気づくりコース	区配	250千円	5	6	4	5	3
キックオフコース	-	終了	1	1	-	-	-
パートナーシップコース	-	後援のみ	8	7	7	6	5

【実施内容】
市民の自主的な活動を支援し、地域課題の解決を図るとともに、港北区の魅力を高めることを目的とします。
・活動団体に対する補助金の交付
・団体の公募、公開提案会、交流会の開催(2回)、地域のチカラ応援事業推進懇話会委員からのアドバイス
・コロナ禍における市民活動のあり方について、アイデアを出し合い、共有・発信の実施

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域のチカラ応援事業	3,281	3,281	0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	3,281	3,281	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 地域振興課長 小林野武夫	係長 地域力推進担当係長 小林広明	地域力推進担当係 吉仲一也
--------------------	--------------------	----------------------	------------------

[港北 区 地域振興 課]

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成14年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名 育もう「ふるさと港北」事業	特記事項	中期計画-38の政策	中期計画-38の政策	事業評価 書番号
	中期計画-行政運営	中期計画-財政運営	重点事業	事業評価 書番号
	新規・拡充	温暖化対策関連事業		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	9,715					9,715
前年度	9,315					9,315
増△減	400	0	0	0	0	400

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	8,115	8,965	8,830	予 算 事業費	9,815	9,815
メリット+一般財源	8,115	8,965	8,830	一般財源	9,815	9,815
決 算 事業費	8,091	8,020	8,595	方針に関する決裁 種別()		
メリット+一般財源	8,091	8,020	8,595	有:件名()、日付(年月日)		

事業の概要 (目的)	ふるさと港北ふれあいまつり・大倉山観梅会・小机城址まつり・港北公会堂リニューアルイベントの開催支援により、ふるさと港北意識の醸成を図るとともに、わがまち港北映像ライブラリー事業、区内を拠点とするプロスポーツチームとの連携・応援を通じて港北区の魅力を内外にアピールします。
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等	新型コロナウイルス感染症の影響により、顔を合わせた交流の機会が減少している中であっても、転入者の多い港北区においては、区民の「ふるさと」意識を育み港北区への愛着を醸成するために、世代間・地域間交流の場を提供し、地域資源・歴史的遺産を活用し、区民各層の交流の促進を図り、港北区の魅力を内外にアピールする必要があります。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	7 関係団体からの要望
-------------	------------	----------	-------------

2 運営方針等との関係	目標達成に向けた施策 2 活気にあふれるまちづくり
-------------	---------------------------

3 根拠法令・要綱等	ふるさと港北ふれあいまつり補助金交付要綱、「大倉山観梅会」補助金交付要綱、「小机城址まつり」補助金交付要綱
------------	---

【実績の推移・今後見込み】

●各イベントの来場者数

(単位：人)

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度見込
ふるさと港北ふれあいまつり	雨天中止	40,000	50,000	オンライン開催	50,000
大倉山観梅会	40,000	44,000	30,000	中止	30,000
小机城址まつり(参加者数)	500	500	500	中止	500

【実施内容】

- ふるさと港北ふれあいまつり事業(平成14年事業開始)
 - 事業目的
港北区をふるさとに思う「ふるさと港北」意識の醸成を図るため、ふるさと港北ふれあいまつり実行委員会に補助金を交付し、子どもから高齢者・障がい者・外国人といった多くの区民が参加できる「ふるさと港北ふれあいまつり」を開催します。
 - 実施時期
令和3年11月予定
 - 事業内容
令和2年度に実施したオンラインまつりの実績や新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、ステージイベントや各種ブース出展、抽選会などのメイン行事のほか、地区でのイベントや健康づくり月間事業での講演会等を実施します。
※R2年度オンライン開催 総閲覧数57,636
- 大倉山観梅会事業(平成6年事業開始)
 - 事業目的
港北区の観光および商店街振興を図るため、大倉山観梅会に補助金を交付し、「大倉山観梅会」を開催します。
 - 実施時期
令和4年2月下旬
 - 事業内容
舞踊・三曲演奏・地元の園児や団体のステージ・野点・梅酒の販売

3 小机城址魅力プロモーション事業（平成30年事業開始）

(1) 事業目的

平成29年4月6日に小机城址が純日本100名城に選定され全国的にも注目が集まっていることを契機に「ふるさと港北」の意識を育む歴史的なシンボルとして小机城址の魅力プロモーションに取り組みます。

(2) 事業内容・実施時期

- ・小机城址まつり（平成28年事業開始）
区の観光および商店街振興を図るため、小机城址まつり実行委員会に補助金を交付し、「小机城址まつり」の開催を支援します。
- ・小机城址の魅力発信（平成30年事業開始）
小机城址を紹介する冊子を作成・配布するとともに、小・中学生を対象とした教育普及活動ツール（動画）を作成し、啓発を展開します。
- ・北条五代観光推進協議会参画（平成30年事業開始）
小机城址の効果的なプロモーションを行うため、小田原市が中心となり北条氏ゆかりの城や史跡がある自治体で形成している北条五代観光推進協議会に参画します。

4 わがまち港北映像ライブラリー（平成29年事業開始）

(1) 事業目的

港北区の歴史などの映像を通じて、地域への愛着とふるさと意識を醸成します。

(2) 事業内容・実施時期

ふるさと港北テレビ、大倉精神文化研究所、港北ボランティアガイドの会などで構成する団体と協働により、港北区の歴史に関する映像の制作や、港北区の歴史や見どころ映像の配信を行うWebサイト「港北映像ライブラリー」の運営を行います。

5 「スポーツのチカラで港北を元気に！」事業（改訂）

(1) 事業目的

港北区における全国ブランドでもある「横浜F・マリノス」並びに令和2年度からアジア最高峰のアジアリーグアイスホッケーに加盟している「横浜GRITS」とも連携し、「ふるさと港北」の意識を育む大切なシンボルとして港北区のプロモーションに取り組みます。

(2) 事業内容・実施時期

「スポーツのチカラで港北を元気に！」をキーワードに、横浜F・マリノス及び横浜GRITSと連携し、連携ロゴなどを活用した出生届提出者対象のフォトフレームの作成に加え、横浜F・マリノスとは港北交通安全協会が作成している小学一年生対象のランドセルカバーを引き続きカラー化します。また、両チームのホームタウン活動や応援とその情報発信を通じて港北区の魅力アピールします。

6 青少年活動支援事業（平成6年事業開始（統合事業））

(1) 事業目的

ペットボトルロケットの作成や競技を通じて区民の親睦や地域連帯意識の高揚、家族のふれあいを深める場とするとともに、こども達にリサイクルなどの環境問題について考えるきっかけを提供します。
また、工作を通じてこども達の豊かな情操と優れた創造力を養います。

(2) 実施時期

令和3年11月予定

(3) 実施内容

- ア ペットボトルで製作したロケットを飛ばし、飛距離を競います。
【選抜参加】地区で選抜された選手により、飛距離を競います。
 - 【一般参加】区の広報等で公募した選手により、飛距離を競います。
 - イ ペットボトルロケットのデザインコンテストを行います。
【デザイン部門】会場で、競技参加者による投票を行います。
- ※実施にあたっては、コロナウイルス感染症の動向等を踏まえながら内容・方法を検討します。

【実績の推移・今後見込み】

実施年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度（見込）
参加人数	700人	中止	600人	中止	600人

7 港北公会堂リニューアルイベント事業（令和3年事業開始）

(1) 事業目的

港北公会堂リニューアルを記念し、区民や団体がますます公会堂を利用し、親しみを持っていただけるよう、区民向けイベントを開催します。

(2) 実施時期

令和3年4月3日（土）

(3) 事業内容

これまでに、港北公会堂でイベントを開催した港北区の文化振興団体の演奏や、公会堂緞帳の由来等を紹介する団体の発表、ロビーでの展示などを行います。（来場予定者数200人）

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
ふるさと港北ふれあいまつり	4,860	4,860	0	
大倉山観梅会	1,150	1,150	0	
小机城址魅力プロモーション	1,650	1,450	200	学校啓発ツール作成による増
わがまち港北映像ライブラリー	600	600	0	
スポーツのチカラで港北を元気に！	655	755	△ 100	
青少年活動支援事業	500	500	0	
港北公会堂リニューアルイベント事業	300	0	300	新規事業による増
事業費合計	9,715	9,315	400	

【根拠とするデータ等】

対象事業の来場者・参加者推移

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動・生涯学習支援 係
	小林 野武夫	田邊 俊一 小松 高志	勝浦 健 茅野 圭衣子

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成15年度
------	-----------	---------	------	--------	--------

事業名 こうほく3R推進事業	特記事項	中期計画-38の政策	中期計画-38の政策	事業評価書番号
	<input checked="" type="checkbox"/> 中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/> 中期計画-財政運営 <input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業	政策番号	主な施策番号	事業評価書番号
		11	1,3,6	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,592					1,592
前年度	1,626					1,626
増△減	△34	0	0	0	0	△34

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
					令和4年度	令和5年度
予算	2,603	1,656	1,626	事業費	1,592	1,592
決算	2,603	1,656	1,626	一般財源	1,626	1,626
予算	2,357	1,595	1,552	方針に関する決裁 種別()		
決算	2,357	1,595	1,552	右:件名()、日付(年月)		

事業の概要(目的) ヨコハマ3R夢プランに基づき、市民・事業者・行政が協働して3Rの推進に取り組み、広報・啓発・支援等を行います。また、ごみの散乱や不法投棄の無い、清潔できれいな街づくりを目指します。

(説明)

1 地域の課題等
 ・新型コロナウイルス感染症流行下で、工夫を凝らした効果的な啓発活動を行う必要があります。
 ・使用済みマスクやティッシュペーパーの散乱があるため、感染拡大防止のためにも街の美化の推進が必要です。
 ・港北区は市外からの転入者数が市内1位で、特に20,30代が多いため、継続して啓発を行う必要があります。
 ・ポイ捨てや不法投棄は減少傾向にありますが、依然として問合せが多く、引き続きの対策が必要です。
 ・食品ロスやプラスチックごみの問題について、積極的に啓発等を行う必要があります。

地域の課題等の収集手段 1 日常の窓口対応等

2 運営方針等との関係 ・令和2年度港北区運営方針 II目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり

3 根拠法令・要綱等 ・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例・横浜市空き缶等及びびびり等の散乱の防止に関する条例・こうほく3R活動助成金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】					【実績の推移・今後見込み】				
港北区 ごみと資源の総量(年度)					港北区 ごみと資源の原単位(1人1日あたりの量)				
年度別総量(t)	H29実績	H30実績	R元実績	R2目標	1人1日あたり(g)	H29実績	H30実績	R元実績	R2目標
H21年度比	▲4,469	▲5,414	▲5,231	▲5,231	H21年度比	▲78	▲90	▲92	▲92

【実施内容】
 1 3R夢行動の推進
 ・3R夢行動功労者表彰(対象者:区内の個人・団体)
 ・3R夢推進事業(通年、対象者:区民、区内事業者など)
 ・こうほく3R夢活動助成金(13連合町内会に各30,000円)
 ・3R夢学習事業(通年、対象者:区民)
 2 街の美化推進
 ・清掃及びキャンペーン活動の実施(通年、対象者:区民)
 ・不法投棄防止対策(実施回数:通年、対象場所:不法投棄多発地域)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 3R夢行動の推進				
(1) 3R夢行動功労者表彰	92	92	0	
(2) 3R推進事業	684	718	0	
(3) 3R学習事業	461	461	0	
2 街の美化の推進				
(1) 清掃・キャンペーン活動の実施	270	270	0	
(2) 不法投棄対策	85	85	0	
事業費合計	1,592	1,626	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 谷 章子	係長 矢野 俊秀	地域活動係 深井 隆稔
--------------------	------------	-------------	----------------

[港北 区 地域振興 課]

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	地域振興活動事業
-----	----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,120					2,120
前年度	2,870					2,870
増△減	△ 750	0	0	0	0	△ 750

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	1,352	1,352	1,955	予 算	2,270	2,270
メリット+一般財源	1,352	1,352	1,955	一般財源	2,270	2,270
決 算	1,910	1,980	1,101			
メリット+一般財源	1,910	1,980	1,101			

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	行政情報を効率よく地域に提供し、自治会町内会活動を円滑に推進できるよう支援する事で、地域と行政のつながりを深め、市政及び区政の推進を円滑に進めます。また、自治会町内会永年在職者を表彰します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等
 防災、地域福祉、防犯、美化をはじめとする様々な分野でのきめ細やかな活動推進のために、自治会町内会と行政が連携した上での推進が望まれています。地域への情報提供としては、広報よこはまの全戸配布やWEB・ツイッターなど、様々な手法がありますが、全ての区民に市政及び区政の情報提供を効率的に行っていく方法の一つとして、地域住民の地縁団体である自治会町内会を通じた情報提供が大きな役割を果たしています。また、新型コロナウイルスの影響で自治会町内会活動においても「新しい生活様式」に対応した活動方法への対応に迫られています。

地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度
-------------	----------

2 運営方針等との関係
 令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「協働で進めるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等
 港北区自治会町内会永年在職者表彰要綱

【実績の推移・今後見込み】

・自治会町内会加入率

年度	29	30	元	2
加入世帯	112,410	112,656	112,574	112,737
加入率	67.8	67.3	66.3	65.5

(単位：世帯)
(単位：%)

・掲示物、回覧物の送付については、自治会町内会の負担軽減のため必要最小限となるよう取り組んでいます。

・過去五年の表彰者数

年度	29	30	R元	R02	R03
表彰者数	23	15	21	20	18

(03年度は見込数)
(単位：人)

【実施内容】

- 1 通知、回覧物の送付…自治会町内会への通知、回覧物、掲示物を送付します。(8月・12月除く毎月1回)
- 2 自治会町内会長永年在職者表彰の実施(3月)
- 3 「新しい生活様式」に対応した、自治会町内会活動を推進していくために必要なIT及びICT化の支援。
 具体的には実際に町内会活動で使用する機器の接続方法を含めた使用方法や実際の会議の場でのビデオ会議ソフトなどの活用を、直接指導します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
自治会町内会の支援・連携	1,320	1,320	0	
自治会町内会永年在職者表彰の実施	300	950	△ 650	感謝会不実施による会場費減
自治会町内会活動IT・ICT化	500	0	500	
自治会町内会区域図の作成	0	600	△ 600	事業終了による減
事業費合計	2,120	2,870	△ 750	

【根拠とするデータ等】
 港北区自治会町内会世帯数及び加入率、永年在職表彰者数推移

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小林 野武夫	係長 田邊 俊一	地域活動係 渡辺 聡
--------------------	--------------	-------------	---------------

[港北 区 総務 課]

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	平成6年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名	災害に強いまちづくり推進事業
-----	----------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	21,604					21,604
前年度	20,110					20,110
増△減	1,494	0	0	0	0	1,494

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	14,200	16,414	20,020
メリット+一般財源	14,200	16,414	20,020
決算	14,567	14,903	20,359
決算	14,567	14,903	20,359

歳出	令和4年度	令和5年度
事業費	21,604	21,604
一般財源	21,604	21,604

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	避難所における感染症対策や多様な避難者に配慮した資機材の充実を図ります。また、区民の防災意識向上やアプリ等による情報発信の強化、区役所の危機管理能力強化を図ります。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	災害時の避難所・避難場所は避難者が密集することで、新型コロナウイルス感染症拡大の恐れがあるため、避難所における感染症対策を行う必要があります。また、外国人やアレルギーをお持ちの人など多様な避難者が地域防災拠点で安定した避難生活を送れるよう、資機材の充実を図っていく必要があります。併せて、自助・共助の推進を図るとともに、緊急時の円滑な避難行動を促すため、情報発信ツールの機能拡充や、啓発を実施することが必要です。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 3 地区担当制度
2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 目標達成に向けた施策「1安心して暮らせるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	

【実績の推移・今後見込み】

・港北区防災情報アプリダウンロード数	・防災キャラバン等実施状況																										
<table border="1"> <tr> <th>年度(3月末)</th> <th>31年度</th> <th>元年</th> <th>2年</th> </tr> <tr> <td>ダウンロード数(件)</td> <td>8,486</td> <td>15,973</td> <td>19,000</td> </tr> </table>	年度(3月末)	31年度	元年	2年	ダウンロード数(件)	8,486	15,973	19,000	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> <tr> <td>地区</td> <td>9地区</td> <td>4地区</td> <td>6地区</td> <td>8地区</td> <td>10地区</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>460人</td> <td>118人</td> <td>268人</td> <td>299人</td> <td>295人</td> </tr> </table>	年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	地区	9地区	4地区	6地区	8地区	10地区	参加者	460人	118人	268人	299人	295人
年度(3月末)	31年度	元年	2年																								
ダウンロード数(件)	8,486	15,973	19,000																								
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																						
地区	9地区	4地区	6地区	8地区	10地区																						
参加者	460人	118人	268人	299人	295人																						

【実施内容】

- 避難所資機材の充実強化
避難所における新型コロナウイルス感染症対策としてパーテーションを配備し、3密を回避します。また、外国人やアレルギーをお持ちの方でも安心して避難生活を送れるよう、翻訳機やアレルギー対応備蓄食料を購入します。さらに、防災備蓄庫内に照明を設置し、夜間でも安全に資機材等を運べるようにします。
- 災害時の情報発信強化、自助・共助の啓発
システム改修等を行い、災害時の情報発信を強化します。自宅等で安全が確保できる場合は在宅避難に努めていただくため、在宅避難啓発チラシを作成します。また、各種ハザードマップ等の増刷を行い、日頃から自宅等の危険性や災害時の避難場所などを確認していただくよう区民に啓発します。
- 区災害対策本部の充実
2年度導入したIP無線機を通年で運用し、避難所と区本部との情報受伝達迅速化を図ります。
- オリンピック・パラリンピック危機管理体制の強化
オリンピック・パラリンピックの開催に備え、区庁舎でのテロ対策として警備員を配置します。
- 各種団体への補助、報償
各種団体へ補助金の交付等を実施し、活動を支援します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
避難場所資機材の充実強化	7,904	4,550	3,354	システム改修等による増
災害時の情報発信の強化、自助・共助の啓発	6,940	6,050	890	感染症対策資機材等の購入による増
区災害対策本部の充実	5,500	3,400	2,100	IP無線機通信費、避難所開設に関わる費用の増
オリンピック・パラリンピック危機管理体制の強化	1,000	1,000	0	
各種団体への補助、報償	260	290	△ 30	
風水害時の避難行動支援	0	2,500	△ 2,500	水害時避難行動冊子等完了による減
災害時の延焼拡大防止対策	0	1,300	△ 1,300	初期消火器具整備費補助金の計画終了による減
箕輪小学校地域防災拠点整備	0	1,020	△ 1,020	箕輪小学校地域防災拠点への資機材導入完了による減
事業費合計	21,604	20,110	1,494	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました	課長	係長	総務課 庶務 係
	竹下 幸紀	元木 拓也 中村 航	福元 成美

(港北 区 - 15)

[港北 区 地域振興 課]

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防犯	事業開始年度	平成17年度
------	-------------	---------	----	--------	--------

事業名 港北AAA（安全で安心な明日を）地域防犯力向上作戦	特記事項	中期計画-38の政策	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号
	中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業			事業評価 書番号

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	652	0	0			652
前年度	1,011	0	0			1,011
増△減	△ 359	0	0	0	0	△ 359

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	410	503	710	予算	事業費	652	652
	メリット＋一般財源	410	503	710		一般財源	652	652
決算	事業費	402	521	679	方針に関する決裁 種別() 看:件名()、日付(年 月) (無)			
	メリット＋一般財源	402	521	679				

事業の概要 (目的)	区内の犯罪発生状況を迅速に提供し地域の防犯活動に役立てていただくことに加え、特殊詐欺の手口や対策の周知を積極的に行うことで地域の防犯力の向上と安全で安心なまちの実現を目指します。
---------------	---

(説明)	
1 地域の課題等	区内犯罪発生状況は年々減少していますが、特殊詐欺に関しては手口が多様化し、被害件数が依然高止まりしています。この現状を踏まえ、地域防犯力の向上のため引き続き地域の自主的な防犯活動を支援していくことに加え、日々変化する特殊詐欺の手口と対策について積極的に広報を行い、詐欺被害を減少させることが必要です。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 1 安心して暮らせるまちづくり 防犯・交通安全対策の推進 「港北AAA（安全で・安全な・明日を）地域防犯力向上作戦」
3 根拠法令・要綱等	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例

【実績の推移・今後見込み】						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込み	3年度見込み
防犯情報メール登録者数	7,400人	7,737人	8,750人	9,711人	10,500人	11,000人
	27年	28年	29年	30年	元年	2年
区内犯罪発生件数	2,535件	2,237件	2,155件	1,735件	1,453件	-
特殊詐欺発生件数	44件	73件	96件	58件	74件	-
同被害額	9,700万円	3億100万円	3億3900万円	2億4,800万円	1億8,400万円	-

【実施内容】	
1 防犯情報メールの配信	登録者のアドレスやFAXに、警察から提供された防犯情報を配信します。
2 防犯啓発活動	港北区安全安心まちづくり協議会である「港北AAA作戦会議（総会）」及び、港北区防犯協会・港北警察署と合同で「港北安心・安全のつどい」を開催します。また、地域の防犯パトロールや防犯活動等に必要な物品を購入し、自治会町内会へ配付します。区役所主体では、青色防犯灯装備車によるパトロールを実施します。
3 子ども110番の家ネットワーク事業	実行委員会相互の情報交換を目的としたネットワーク会議の運営及び協力者の保険料を負担します。
4 特殊詐欺対策機器設置事業	特殊詐欺対策に非常に有効な迷惑電話防止機能付き電話機について、チラシやホームページで広報を行います。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
防犯情報メールの配信	132	432	△ 300	サーバ交換が終了したことによる減
防犯啓発活動	300	359	△ 59	在庫活用による減
子ども110番の家ネットワーク事業	120	120	0	
特殊詐欺対策機器設置事業	100	100	0	
			0	
			0	
事業費合計	652	1,011	△ 359	

【根拠とするデータ等】	
港北区内犯罪発生状況（神奈川県警提供）	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	小林 野武夫	田邊 俊一	福田 萌栄

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	交通安全	事業開始年度	平成17年度
------	-------------	---------	------	--------	--------

事業名	交通安全 無事故でカエル事業
-----	----------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	5,224					5,224
前年度	5,431					5,431
増△減	△ 207	0	0	0	0	△ 207

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,447	4,247	4,165	予算	事業費	5,224	5,224
	メリット+一般財源	4,447	4,247	4,165		一般財源	5,224	5,224
決算	事業費	4,851	4,386	4,018	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	4,851	4,386	4,018	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	交通安全意識の向上を図るため、交通安全関係団体と協力した啓発活動を行います。特に交通事故の多くを占める児童、高齢者に対象を絞った事業を集中的に実施します。
-----------	---

4,165

(説明)

1 地域の課題等	<p>区内では、高齢者の関係する事故の割合が約3割となっているほか、過去数年間では自転車に乗った児童が被害者になる重大事故や二輪車が関わる死亡事故が発生しています。</p> <p>この様な状況の中、交通安全を確保していくには、交通安全関係団体との連携をより一層強化し、様々な交通安全活動を展開していく必要があります。また、交通安全の確保には欠かせない交通マナーの向上のため、継続的に高齢者および児童や生徒を対象とした交通安全教室をはじめ、様々な啓発活動を実施していく必要があります。</p>
----------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口応対等	7 関係団体からの要望		
-------------	------------	-------------	--	--

2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安心して暮らせるまちづくり
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	・交通安全対策基本法・横浜市交通安全対策会議条例 ・港北区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

	(単位：人)					
交通事故発生件数	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
	796	841	855	686	593	483

※R2年11月末現在

【実施内容】	<p>1 児童交通安全対策事業 はまっ子交通あんぜん教室及び交通安全ポスターコンクールの実施、区内小学校スクールゾーン対策協議会への助成金交付及びスクールゾーン路面標示、スクールゾーン電柱巻等を実施します。 ※はまっ子交通あんぜん教室は区内26小学校すべてで実施します。また、中学校3校でも交通安全教室を実施します。 ※スクールゾーン電柱巻は3校で設置期間が切れるためスクールゾーン協議会の意向を踏まえ更新設置します。</p> <p>2 交通安全運動事業 年間を通じ、二輪事故防止キャンペーンや各種交通安全キャンペーンを実施します。</p> <p>3 高齢者等交通安全事業 商店街と連携して、運転免許証を返納したことを意味する運転免許経歴書を店頭で提示した方に特典を付与する事業を行うなど、返納の促進を図ります。また、区内自動車教習所にて、シルバードライビングスクールの実施やサポートカーによる自動運転の体験実習などを実施します。</p> <p>4 子育て関連施設交通安全対策事業 出生数が市内1位である区として子育て環境を整備するため、子ども家庭支援課と連携して、新規開園の保育園・幼稚園などの子育て関連施設周辺に「やさしい心で安全運転」の電柱巻を設置し、交通安全対策を実施します。</p>
--------	--

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
児童交通安全対策事業	4,635	4,698	△ 63	電柱巻の箇所数の減
交通安全運動事業	185	229	△ 44	事業内容変更による減
高齢者交通安全対策事業	300	400	△ 100	
子育て関連施設交通安全対策事業	104	104	0	
事業費合計	5,224	5,431	△ 207	

【根拠とするデータ等】

港北区内の交通事故概要、横浜市内の交通事故統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	小林 野武夫	田邊 俊一	渡辺 聡

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	交通安全	事業開始年度	平成18年度
------	-------------	---------	------	--------	--------

事業名	放置自転車対策事業
-----	-----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,531					4,531
前年度	5,387					5,387
増△減	△ 856	0	0	0	0	△ 856

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	7,580	5,293	5,293	予算	事業費	4,531	4,531
	メリット+一般財源	7,580	5,293	5,293		一般財源	4,531	4,531
決算	事業費	5,980	3,907	4,305	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年 月) (無)			
	メリット+一般財源	5,980	3,907	4,305				

事業の概要(目的)	自転車等の放置が著しい駅周辺への自転車等放置防止監視員の配置や撤去活動により、駅前の歩行者の安全確保を図ります。また、区独自の撤去活動及びキャンペーンによる啓発活動を行い、自転車等の放置防止を促します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	監視員の配置や撤去活動等により、放置台数の大幅な増加を防止できていますが、対策をやめると再び駅周辺に多くの自転車等が放置され、歩行者の安全や車の走行等に支障をきたします。駅前の放置自転車をなくすには、引き続き監視員配置、撤去活動、各駅の自転車等放置防止推進協議会の活動、各種キャンペーンによる啓発を行うことが必要です。
地域の課題等の収集手段	6 区民要望 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安心して暮らせるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、横浜市自転車等の放置防止に関する条例、港北区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込	令和3年度見込
区内駅の放置自転車台数	583台	444台	422台	400台	350台

【実施内容】

- 監視事業
放置台数は午前に比べ午後が多く、また平日だけでなく休日も多い傾向があるため、監視を行う時間帯や曜日について効率化を図り、放置台数の特に多い日吉駅や綱島駅、新横浜駅周辺での監視を中心に行います。
- 地域事業
区内の自転車等放置防止推進協議会への補助金の交付及び協議会活動に係る必要物品の配付を行います。また、駅ごとの状況や啓発方法などについて情報共有を行うため、区内の各駅協議会の代表による「港北区自転車等放置防止推進協議会」を開催します。
- 放置自転車等撤去事業
来街者も多く放置自転車の多い日吉駅や綱島駅、新横浜駅については重点的に対策を行う必要があり、休日も含め道路局が撤去を実施します。なお、3駅以外の駅は引き続き平日は道路局が行い、休日は各駅の放置の状況に合わせ、必要に応じて区が実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
監視事業	3,728	4,584	△ 856	放置自転車監視の単価の減による減
地域活動事業	573	573	0	
放置自転車等撤去事業	230	230	0	
事業費合計	4,531	5,387	△ 856	

【根拠とするデータ等】

横浜市鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小林 野武夫	地域振興課長 係長 矢野 俊秀	源化推進担当係長 深井 隆稔
--------------------	--------------	--------------------	-------------------

[港北 区 地域振興 課]

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	生涯学習	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	------	--------	-------

事業名	区民活動支援事業
-----	----------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	33	2

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,468	0	0			1,468
前年度	1,498	0	0			1,498
増△減	△ 30	0	0	0	0	△ 30

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	1,498	1,498	1,498	予 算	1,468	1,468
メリット+一般財源	1,498	1,498	1,498	事業費	1,468	1,468
決算	1,350	1,498	1,276	一般財源	1,468	1,468
メリット+一般財源	1,350	1,498	1,276	方針に関する決裁 種別()		
				有:件名()、日付(年月)		
				無		

事業の概要(目的)	区民の地域活動・生涯学習を支援するため、区民活動支援センターの運営、情報誌の発行、まちの先生事業、地域団体の育成の取組を実施します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	港北区は区民活動等が活発ですが、区域が広く、横のつながりが不足しているため、区民活動支援センターが中間支援を行い、個人・団体・施設をつないでいくことで、各種活動等の相乗効果等を高めていく必要があります。また、区民活動等の担い手の高齢化が進む中、区内に多い若年層や勤労者層等の地域活動や生涯学習等のニーズについて、各種団体や施設と連携しながら情報収集等を行う必要があります。特に令和2年度はコロナ禍において活動を中止する団体が多く見られました。このような時でも活動を続けていけるような支援をしていくことが求められています。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3活気にあふれるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	港北区区民活動支援センター要綱

【実績の推移・今後見込み】	(単位：人)
	29年度 30年度 元年度 2年度見込 3年度見込
区民支援活動センター利用者数	2360 2231 2117 1500 2200
まちの先生登録者数	162 148 149 149 150

- 【実施内容】
- 1 区民活動支援センター事業：市民活動・学習相談、情報提供、機材貸し出し等
 - 2 情報誌発行事業：情報誌「楽遊学」発行
 - 3 まちの先生事業：まちの先生制度の運用、活用に向けたPR
 - 4 市民グループ・団体支援事業：スキルアップカフェの開催、施設間連携会議の開催
- ※コロナ禍における活動事例の共有やICTを活用した講座の実施など団体活動継続の支援

【事業費の内訳】	
	(単位：千円)
細目事業名	本年度 前年度 差引 説明
区民活動支援センター事業	303 333 △ 30 センター消耗品、備品購入費
情報誌発行事業	955 955 0 楽遊学の発行
まちの先生事業	0 30 △ 30 まちの先生体験講座の廃止
市民グループ・団体支援事業	210 180 30 担い手発掘講座謝金増
地域団体育成事業	0 0 0
事業費合計	1,468 1,498 △ 30

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小林 野武夫	係長 小林 広明	地域力推進担当 係 倉見 志津江
--------------------	-----------	----------	------------------

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	芸術文化振興事業
-----	----------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	5	4

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,000					2,000
前年度	2,000					2,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	事業費 1,790	2,000	2,000	予 算	事業費 2,000	2,000
決 算	メリット+一般財源 1,790	2,000	2,000	算	一般財源 2,000	2,000
決 算	メリット+一般財源 1,790	2,000	2,000			

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	区内の芸術文化振興事業を行う港北芸術祭実行委員会に事業補助を行うことで、港北区における地域文化活動の振興と区民の文化活動への参加を促進し、賑わいを創出します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等
区民の文化芸術活動が活発になっている中、その成果を発表するための場所・機会提供を求める要望が年々強くなっています。
また、文化芸術創造都市の推進等により全市的に文化芸術への関心が高まる中で、公会堂などの区民に身近な場所で、質の高い芸術に気軽に触れられる機会の提供や、文化芸術による地域の賑わいづくりが求められています。
新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を踏まえたかたちで区民が文化芸術に触れる機会を提供・支援していきたく考えています。

地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	-----------	--------	-------------

2 運営方針等との関係
令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2「活気にあふれるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等
港北芸術祭事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】					
港北芸術祭実行委員会主催事業来場者数(人)	28年度 11,681人	29年度 9,168人	元年度 5,553人	2年度見込 400人	3年度見込 4,800人

※元年度は新型コロナウイルスの影響により1月、2月のイベントを中止したことによる減
※2年度は新型コロナウイルスの影響によりイベント開催を中止したことによる減、また、鑑賞型事業2事業と港北三曲会演奏会の見込み
※3年度は新型コロナウイルスの影響により人数の50%で換算した数値の見込み

【実施内容】
1 港北芸術祭の実施
港北芸術祭実行委員会に補助金を支出し、鑑賞型事業及び参加型事業を実施します。
(1)鑑賞型事業
区民に身近な場所で、質の高い芸術に低料金で触れる機会を提供します。

事業名	開催予定時期	会場
狂言	調整中	港北公会堂
GENTLE FOREST JAZZ BAND	調整中	港北公会堂

(2)参加型事業
地域で文化活動を行っている区民や子どもたちに、発表や体験の機会を提供します。

事業名	開催予定時期	会場	運営主体
さわってみよう！箏・尺八	7、8月	港北公会堂	港北三曲会
夏休み親子コンサート	8月	港北公会堂	港北区民交響楽団
港北区中学校生徒音楽会	10月	港北公会堂	港北区中学校教育研究会音楽科部会
港北三曲会演奏会	11月	港北公会堂	港北三曲会
港北芸能大会	11月	港北公会堂	港北芸能協会
港北区小学校児童音楽会	11月	港北公会堂	港北区小学校音楽研究会
筆文字で遊ぼう(書道体験教室)	11月	港北公会堂	港北芸術祭実行委員会
港北美術展	3月	大倉山記念館	港北美術展運営企画ボランティア
オーケストラ体験教室	3月	港北公会堂	港北区民交響楽団

2 芸術文化自主運営団体の支援

(1) 横浜港北区民吹奏楽団及び港北区民交響楽団の定期演奏会を年1回共催で開催します。

事業名	開催予定時期	会場	主催団体
横浜港北区民吹奏楽団第37回定期演奏会	4月	港北公会堂	横浜港北区民吹奏楽団
港北区民交響楽団第68回定期演奏会	4月	港北公会堂	港北区民交響楽団

(2) 港北区を拠点として自主運営で活動している文化団体の事業で、広く区民を対象とするイベントを広報等で支援し、地域文化活動の振興を図ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
港北芸術祭事業	2,000	2,000	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,000	2,000	0	

【根拠とするデータ等】

来場者・参加者アンケート（港北芸術祭実行委員会主催事業にて実施）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係 菅野隼
	小林野武夫	小松高志	

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	地域スポーツ推進事業
-----	------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,450					1,450
前年度	1,450					1,450
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,450	1,450	1,450	予算	事業費	1,450	1,450
	メリット+一般財源	1,450	1,450	1,450		一般財源	1,450	1,450
決算	事業費	1,450	1,316	1,450	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	1,450	1,316	1,450				

事業の概要(目的)	区内における地域スポーツの推進・活性化を図るため、港北区スポーツ協会への活動補助金交付及び、港北駅伝大会実行委員会への事業補助金交付を行います。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

区民の健康・体力づくりを促進するため、地域における生涯スポーツの推進・活性化が求められているとともに、区内のスポーツ活動をより効果的に推進し、充実させるため、スポーツ行事の実施・奨励及び、指導者の養成等に対し、十分な支援が求められています。また、新型コロナウイルスの感染防止の観点を踏まえた新たなスポーツ行事の運営を検討する必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	------------	----------	--------	-------------

2 運営方針等との関係

令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 「活気にあふれるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等

スポーツ基本法、港北駅伝大会補助金交付要綱、港北区スポーツ協会補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

港北駅伝大会

(単位：チーム)

年度	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度※	3年度見込み
申込チーム数	245	233	235	中止	250

※ 令和2年度は新型コロナウイルスの感染防止の観点から、開催中止としました。

【実施内容】

1 区スポーツ協会への支援

区内のスポーツ活動をより効果的に推進し、充実させる活動に資するため、港北区スポーツ協会へ補助金を交付し、加盟する20種目団体の活動を支援します。

20種目団体

- | | | | |
|-------------|-----------------|--------------|-------------|
| 1 野球協会 | 2 ソフトテニス協会 | 3 陸上競技協会 | 4 バレーボール協会 |
| 5 ソフトボール協会 | 6 卓球協会 | 7 バスケットボール協会 | 8 剣道連盟 |
| 9 バドミントン協会 | 10 テニス協会 | 11 相撲連盟 | 12 サッカー協会 |
| 13 ゲートボール連合 | 14 柔道会 | 15 太極拳協会 | 16 中学校体育連盟 |
| 17 少年野球連盟 | 18 ミニバスケットボール協会 | 19 ダンススポーツ連盟 | 20 小学校体育研究会 |

2 港北駅伝大会の開催

地域スポーツの推進に寄与するとともに、地域における世代間交流を図るため、港北駅伝大会実行委員会に補助金を交付し、大会の開催を支援します。(1月)

【内容】 一般男子・女子、中学男子・女子、高校男子・女子、連合町内会の計6部門を設定した、駅伝大会。新型コロナウイルスの感染防止の観点を踏まえた、新たな駅伝大会のあり方を検討、実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
スポーツ協会補助金	450	450	0	
港北駅伝大会補助金	1,000	1,000	0	
事業費合計	1,450	1,450	0	

【根拠とするデータ等】

横浜市民スポーツ意識調査報告書（令和元年10月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	小林 野武夫	小松 高志	堀部 航

(港北 区 - 21)

[港北 区 地域振興 課]

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	生涯学習	事業開始年度	平成27年度
------	---------------	---------	------	--------	--------

事業名	読書活動推進事業
-----	----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	800					800
前年度	800					800
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予算	事業費 600	600	700	予算	事業費 600	600
決算	メリット+一般財源 600	600	700	決算	一般財源 600	600
決算	事業費 444	547	478			
決算	メリット+一般財源 444	547	478			

方針に関する決裁 種別()
 有:件名()、日付(年月)
 無

事業の概要(目的)	区の読書活動推進目標に沿ったイベントの開催や、読書関係団体のネットワークづくりや各種活動を支援することで、区の地域性に応じた読書活動を推進します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>平成26年4月に「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」が施行され、同年12月に港北区読書推進目標を策定しました。また、令和2年10月にはこれまでの港北区読書推進目標を見直し、第二次港北区読書活動推進目標を策定しました。</p> <p>港北区は、約35万人の人口に対し、図書館が1館という状況のため、区内の図書貸出施設や読書活動団体と広く連携し、区民の皆さまが本と触れ合うきっかけを、より多く創出していく必要があります。</p> <p>なお、読書活動はコロナ禍の状況においてもあらゆる世代が自宅等で取り組める内容であるため、この機会に、より読書活動の推進に取り組んでいく必要があります。</p> <p>【港北区の読書推進目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 子どもたちの成長の応じた読書活動の推進 だれもが読書に親しみ、楽しむきっかけづくりの推進 図書館・関連施設・地域が協働した読書活動の推進 ふるさと港北を知り学ぶ読書活動の推進
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 活気にあふれるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	横浜市民の読書活動の推進に関する条例、第二次横浜市民読書活動推進計画、第二次港北区読書活動推進目標

【実績の推移・今後見込み】

港北図書館図書貸し出し数推移(冊)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度(見込み)	3年度(見込み)
貸出数	667,439	662,091	621,803 ※	540,000 ※	650,000

※元年度は新型コロナウイルスの影響により、3月2日～31日まで図書館の一部サービスを限定したため減
 ※2年度は新型コロナウイルスの影響により、4月11日から5月26日まで臨時閉館のため減

【実施内容】

1 みんなで遊ぼう本とであおう事業 [目標1・2]

- 目的

幼少の頃から子どもたちの成長段階に応じ、本に親しみ、楽しむきっかけづくりを推進します。
- 実施内容
 - ブックガイド配布(通年)

出生届時に絵本を介して親子がふれあうきっかけづくりをするブックガイド「おひざでだっこで楽しむ絵本」を配布します。
 - 夏休み紙芝居創作イベント(7、8月予定)

主に夏休みの小学生を対象に、紙芝居制作イベントを開催します。
 - ヨコアrikunまつり みんなで遊ぼう本とであおう(11月予定)

横浜アリーナが実施する「ヨコアrikunまつり」と併せて、読み聞かせやお薦め本の紹介、地域の昔話を題材にした紙芝居の上演等を行うイベントを開催します。
- 読書情報発信事業 [目標1・2・3・4]
 - 目的

だれもが読書を親しみ、楽しむきっかけづくりを推進するため、区内の読書関連情報の発信を行います。
 - 実施内容
 - 各施設からの情報発信の強化(通年)

図書館や地区センター等の読書関連施設で、新着図書や医療等のテーマごとの蔵書の紹介を行い、それらの施設で図書の閲覧・貸出ができることを紹介したマップを改訂、配布します。
 - 蔵書情報等の発信(通年)

区内の図書貸出施設や、施設ごとの蔵書等の情報を集約し、ホームページやSNS等のICTを活用し、発信します。

3 読書団体連携事業 [目標1・2・3・4]

(1) 目的

図書館・関連施設・地域が協働した読書活動を推進するため、区内の読書関連施設や、読み聞かせ等を実施する団体と連携したイベントや情報交換を実施します。

(2) 実施内容

・読書フェスティバル（11月）

区内図書館関連施設と図書館、区が協働して、本と出会える場所のPRや、読書啓発につなげるためのイベント情報発信を実施します。

・港北区読書活動推進連絡会（年1回）

令和2年度に第二次港北区読書活動推進目標を策定した際のメンバー（小・中学校、保育園、港北区書館、地区センター）で構成する連絡会を開催します。

・港北区よみかかせネットワーク交流会（年1回）

地域で読書活動する団体の情報交換を目的とした交流会「港北区よみかかせネットワーク」を開催します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
みんなで遊ぼう本とであおう事業	150	100	50	
読書情報発信事業	330	0	330	第二次港北区読書活動推進目標策定に伴う新規事業
読書団体連携事業	320	300	20	
港北区読書活動推進目標改定及び港北区図書館PR事業	0	300	△ 300	前年度で事業終了に伴う減
事務費	0	100	△ 100	
事業費合計	800	800	0	

【根拠とするデータ等】

第二次横浜市読書活動推進計画成果指標達成状況調査、区民利用施設における読書活動等に関する状況調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	青木 邦男	小松 高志	菅野 隼

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	令和2年度
------	----------------	---------	-------	--------	-------

事業名 地域子育てサポート事業	特記事項	中期計画-38の政策	○	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号	23	4	事業評価書番号	
	中期計画-行政運営			中期計画-財政運営					事業評価書番号	
	重点事業			新規・拡充						
	温暖化対策関連事業									

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	9,110					9,110
前年度	9,898					9,898
増△減	△ 788	0	0	0	0	△ 788

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度	
予算	事業費	12,431	8,876	8,918	予算	事業費	9,110	9,110
	メリット+一般財源	12,431	8,876	8,918		一般財源	9,110	9,110
決算	事業費	10,343	8,021	8,348	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	10,343	8,021	8,348	有:件名()、目付(年月)			
					無			

事業の概要(目的)	地域子育て支援事業を通して、安心して子育てできる地域環境を形成していくことにより、「切れ目のない子育て支援」を実施していきます。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	港北区は、転入や第一子の出生数が多く、慣れない土地で初めての子育てをする世帯が多い特性がある一方で、地域の子育て支援活動が活発であるという強みがあります。港北区の特性を踏まえ、強みを活かし、子どもが伸び伸び育ち、養育者が安心して子育てできる環境づくりに向けて関係機関との協働のもと推進していきます。 I 養育者が子育てに困ったときに頼りになる地域とのつながりづくり II 子どもの健全な成長、発達のための講座や相談事業 III 認可保育所等の保育資源を活用した取り組み		
----------	---	--	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-----------	-------------

2 運営方針等との関係	令和2年度 港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	児童虐待の防止等に関する法律、母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、横浜市親と子のつどいの広場事業補助金交付要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

1 親と子のつどいの広場妊娠期支援事業	補助金交付 6か所(区内広場)×150千円(1か所あたり補助上限額)				
2 「にんしん・あんしん・つながり」推進事業	年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込
	チケット配布数			500枚	集計中
3 地域育児教室(赤ちゃん会)	年度	29年度	30年度	元年度	2年度※10月末時点
	開催回数	189	237	211	52
	実人数	3,052	3,355	2,788	807
	延べ人数	7,892	9,554	7,732	1,051
	7月より8会場、9月～22会場で再開				
4 歯つらつ1歳児歯みがき教室	年度	29年度	30年度	元年度	2年度※10月末時点
	参加者数	1,104	916	778	82
	新型コロナウイルスの影響により4～7月中止				
5 母乳育児相談	年度	29年度	30年度	元年度	2年度※10月末時点
	相談者数	165	190	116	55
6 窓口案内員の配置	年度	29年度	30年度	元年度	2年度※10月末時点
	案内員配置日数	163	164	169	74
7 保育園等による子育て支援事業	(1)わくわく子育て広場				
	年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	参加人数	1,194	1,512	1,680	中止

(3) ベビーステーション

年度	29年度	30年度	元年度	2年度
参加施設数	81	89	92	94

【実施内容】

I 養育者の子育てを応援する地域とのつながりづくり

1 親と子のつどいの広場妊娠期支援事業

内容 親と子のつどいのひろばにて、土曜日にマタニティプログラムを実施する。

目的 妊婦に向けた、地域子育て支援の取り組みの周知強化。
妊娠期から身近な地域の子育て支援の場で、マタニティプログラムに参加することで、産後すぐからの利用促進につなげる。

場所 区内親と子のつどいのひろば（6か所）

スケジュール 通年（各ひろばで、年4回以上開催）

対象 妊婦とご家族

方法 親と子のつどいのひろばが、休館している土曜日等の時間を活用して、マタニティプログラムを開催する。

親と子のつどいのひろばを運営する団体へ、プログラム実施に係る事業費補助を実施する。
（開催例）赤ちゃんのよだれかけづくり、地域の子育て支援の場（保育園、公園）を巡るツアー、妊婦料

金額 900千円（1か所あたり補助上限150千円）

2 「にんしん・あんしん・つながり」推進事業

内容 啓発グッズを配布する。

目的 妊娠中から地域の子育て支援施設などの興味をもってもらうため。

スケジュール 通年

対象 妊婦

金額 484千円

3 地域育児教室（赤ちゃん会）

内容・目的 地域の会場で、赤ちゃんとの手遊びや育児の情報交換、仲間づくりなどを実施する。

場所 地域の会場（自治会館、ケアプラザ等）

スケジュール 22会場で各10回

対象 0歳児（第1子）とその保護者

金額 1,694千円

コロナウイルス感染症予防のため会場ごとに定員の上限を設定（予約制）

4 児童虐待防止対策事業

内容 要保護児童対策地域協議会（元気っ子育て連絡会）の開催及び児童虐待防止啓発グッズの作成を行う。

目的 児童虐待防止のため。

場所 港北区役所

金額 793千円

II 健やかな成長、発達のための講座や相談等

1 歯つらつ1歳児歯みがき教室

内容・目的 歯科衛生士によるむし歯予防の話や、歯みがきの実習を実施する。

場所 港北区福祉保健センター内

スケジュール 年24回開催（予約制）

対象 1歳児とその保護者

金額 518千円

2 母乳育児相談

内容 母乳のことでお困りの方に、助産師が相談を実施する。

目的 産後すぐの養育者の不安軽減を図るため。

場所 港北区福祉保健センター内

スケジュール 年24回

対象 産婦

金額 222千円

3 「窓口対応満足度」向上事業

内容・目的 お子様と一緒に来所された方をお待たせせず、円滑で気持ちの良い窓口環境を実現することで、窓口満足度向上を図る。

場所 港北区役所

対象 こども家庭支援課来庁者

金額 3,979千円

Ⅲ 認可保育所等の保育資源を活用した取り組み

1 保育園等による子育て支援事業

(1) わくわく子育て広場

内容 保育所の遊び紹介、手形取り、歌、体操等、親子が一緒に参加して楽しめる、公私立保育所合同の育児講座を実施する。
 目的 誰でも参加しやすいよう、より身近な地域で育児講座を開催し、多くの子育て世帯に育児の楽しさを伝える。
 また、地域ごとの保育所間の交流を深める。
 場所 地域ケアプラザ、認可保育所等
 スケジュール 各エリア年1～2回実施予定
 対象 未就学児とその保護者
 金額 410千円

(2) ベビーステーション

内容 オムツの交換や授乳用の場所として使用できる保育所や公共施設の一覧のマップを作成し、当該施設にベビーステーションの目印となるステッカーを貼ってもらい、区民に利用してもらう。
 目的 乳児を子育て中の保護者が外出しやすい環境を整える。
 場所 区内認可保育所、地域ケアプラザ、地区センター、商業施設
 スケジュール 通年
 対象 概ね0歳から2歳の乳児とその保護者
 金額 110千円

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
親と子のつどいの広場妊娠期支援事業	900	900	0	
民間企業との協働による子育て支援事業	0	200	△ 200	事業廃止に伴う減
「にんしん・あんしん・つながり」推進事業	484	526	△ 42	
「ほめ方、しかり方のコツ」講座	0	320	△ 320	講座開催方法の変更に伴う減
地域育児教室（赤ちゃん会）	1,694	1,839	△ 145	回数の変更に伴う減
児童虐待防止対策事業	793	813	△ 20	
歯つらつ1歳歯みがき教室	518	518	0	
母乳育児相談	222	222	0	
「窓口対応満足度」向上事業	3,979	3,227	752	コロナ対応による増
保育園等による子育て支援事業	520	1,333	△ 813	事業廃止・統合による減
事業費合計	9,110	9,898	△ 788	

【根拠とするデータ等】

港北区オープンデータ、港北福祉保健事業概要（令和元年度版）、母子保健業務集計（令和元年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	岩井 裕子	渡邊 悠司 今西 麻美	本宮 里沙子

(様式3-1) 令和3年度 事業計画書【自主企画事業費】

[港北 区 こども家庭支援 課]

No.	24
-----	----

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成18年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名	区内保育所PR事業
-----	-----------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
24	2

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,000					2,000
前年度	2,275					2,275
増△減	△ 275	0	0	0	0	△ 275

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,580	1,605	2,205	予算	事業費	2,000	2,000
	メリット+一般財源	1,580	1,605	2,205		一般財源	2,000	2,000
決算	事業費	1,189	1,400	1,403	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	1,189	1,400	1,403				

事業の概要(目的)	区内保育所を支援するため、保育士の確保や保育の質向上に向けた取り組みを行います。また、区内の保育所情報を掲載した区独自の利用案内等を作成するとともに、保育所利用に関する制度について情報発信してきます。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・港北区では認可保育所等の利用ニーズが非常に高く、認可保育所等の整備が毎年急ピッチで進められているが、保育士不足のため保育士の確保が非常に困難となっている。 ・保育園、幼稚園に関する制度が複雑化しているため、保護者の理解をさらに深めるツールを必要としている。 ・認可保育所だけでなく小規模保育事業など様々な特徴をもった施設が整備されているなかで、市版の利用案内内では利用希望者はそれぞれのニーズに合った情報を入手することが困難な面があり、区独自の利用案内等を作成することが求められている。 ・近年増加傾向にある障害児受け入れ需要や新規園の増等に対応するため、さらなる保育の質の確保・向上が求められている。 		
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望	
2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 目標達成に向けた施策 3 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり		
3 根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		

【実績の推移・今後見込み】

1 保育所等利用案内等の作成

年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度予定
発行部数	12,000部	12,000部	14,000部	13,000部	15,000部

【実施内容】

1 保育士確保事業

内容 保育士の採用や定着に苦慮している区内保育所(認可外保育施設も含む)に対して専門のコンサルタントを派遣し、個別に保育士の採用方法や労務環境の改善について助言を行うとともに、区内保育所全体に対して安定的運営に関する啓発活動を行う。

対象 港北区内保育施設(認可外保育施設含む)

金額 550千円

見込 5園程度

2 保育・教育情報提供事業

内容 保育・教育に関する情報をわかりやすく説明した動画の配信

対象 保護者

金額 90千円

3 保育所等利用案内の作成

目的 保育施設、制度について利用者に説明し、家庭状況に合わせた預かり施設を案内できるようにする
 内容 保育所等の施設情報を詳細に記載した独自の利用案内や、区内の保育所等施設マップを作成する
 場所 区役所、行政サービスコーナー、区内認可保育所等にて配布
 日程 ①6月「保育所等施設マップ」配布
 ②10月「令和4年度保育所等利用案内」配布
 対象 港北区内就学前児童とその保護者
 方法 ①保育所等施設マップについては民間事業者と協働で作成し、窓口等で配布する
 ②費用については、印刷代を区役所が負担し、デザイン費を民間事業者が負担する
 金額 1,060千円

4 民間園向け研修

目的 区内保育所全体の保育の質の確保・向上を目指す。
 内容 外部講師を招き、障害児保育等、不適切保育の防止等について講義を行なう。
 対象 民間園保育従事者
 金額 300千円

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
保育士確保事業	550	1,225	△ 675	事業の見直しによる減
保育・教育情報提供事業	90	0	90	新規拡充
保育所等利用案内等の作成	1,060	1,050	10	新規開所園運搬費の増
民間園向け研修	300	0	300	新規拡充
			0	
			0	
事業費合計	2,000	2,275	△ 275	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました	課長	係長	係
	廣瀬 綾子	溝口 隼人	

[港北 区 こども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費 子育て・子ども・青少年育成費 子育て・子ども・青少年育成費	性質・ 課題区分	青少年健全育成 学校連携 子育て支援	事業開始年度	令和3年度
------	--	-------------	--------------------------	--------	-------

事業名
港北区放課後児童健全育成強化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
24	5

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	300	0	0			300
前年度	0					0
増△減	300	0	0	0	0	300

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
子	事業費	0	0	0
算	メリット+一般財源	0	0	0
決	事業費	0	0	0
算	メリット+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
子	事業費	300	300
算	一般財源	300	300

方針に関する決裁 種別()
有:件名 ()、日付 (年 月)
無

事業の概要 (目的)	放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブに従事する職員に対し、研修を実施することにより、職員の能力の向上に繋がります。各クラブの職員同士が顔を合わせる場を作り、グループワーク等を通してクラブ間の連携強化を促進し、放課後児童健全育成事業所としての運営主体の強化及び質の向上を図ります。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・港北区は市内で最も人口が多く、15歳未満の人口も令和7年度まで増加傾向にあります。放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブは小学生の放課後の大切な居場所になっており、児童の増加、就労世帯の増加等により、さらにニーズが高まることが予想されます。 ・利用者のニーズの多様化により、支援員には、感染症対策や障害児対応など幅広い知識・技能が求められています。 ・放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブは、新型コロナウイルス感染拡大抑止のために小学校が休校する際に、医療従事者などのエッセンシャルワーカー（日常生活を維持していくために無くてはならない職業に就いている人々）の子どもの居場所としての役割を果たしています。 ・子ども青少年局が開催する放課後児童健全育成事業支援員向けの研修は、特に需要が高い講座では人数が制限され、申し込んでも出席できないことが多くなっています。また、定員が大人数であり、他クラブとの連携が深まりません。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、子ども青少年局主催の研修の定員が減っているため、区で研修を開催することにより受講機会を補います。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	港北区運営方針 2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり 子育て支援の充実
3 根拠法令・要綱等	児童福祉法、横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例ほか

【実績の推移・今後見込み】

受講者数
令和3年度：のべ420人見込（事業所数60×7回）

【実施内容】

支援員対象研修の概要
 実施内容：感染症対策と人権、児童・保護者対応、アレルギー対応、応急処置（心肺蘇生）、障害児対応、室内遊び講座
 実施回数：各講座1回ずつ実施。障害児対応のみ2回実施。
 実施手法：講師による講座形式。応急処置研修、室内遊び講座は実技、グループワークを含む。応急処置研修は後日DVDで全事業所へ配布予定。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
支援員対象研修	300	0	300	新規による増
事業費合計	300	0	300	

【根拠とするデータ等】

放課後キッズクラブ事業所数：26、放課後児童クラブ事業所数：32、放課後児童健全育成事業所（補助金対象外）：2、横浜市将来人口推計、平成27年国勢調査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 廣瀬 綾子	係長 万年 邦佳	こども家庭 係 迎 真希
--------------------	-------------	-------------	-----------------

[港北 区 こども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	令和3年度
------	----------------	---------	-------	--------	-------

事業名
オンライン等を活用した子育てサポートプログラム

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	875				875
前年度	0				0
増△減	875				875

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0	0	予算	事業費	875	875
	メリット+一般財源	0	0	0		一般財源	875	875
決算	事業費	0	0	0	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	0	0	0	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	コロナウィルスの流行下でも、地域での子育て支援活動の継続実施や区民が安心して場への参加ができるように、子育て支援事業における感染症対策強化とオンラインなど新たな手法の活用普及を図ります。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>コロナウイルス流行下での地域子育て支援における新たな課題</p> <p>①活動・参加できる子育て支援の場の不足 コロナ禍においても、子育て世帯の場への参加や他者とのつながりを求めるニーズは高い。一方で、規模縮小や参加人数の制限等、感染症対策を講じ実施により、受け皿が不足している。</p> <p>②感染症への不安からの参加控え 感染症蔓延に不安があり、ニーズがあっても、場への参加を控える世帯が多い。</p> <p>③担い手の意欲低下 地域で自主的に開催される子育てサロン等においては、担い手側の物資や人手、感染症対策に係る情報の不足により、継続的な場の運営が困難な状況にあるなど、担い手の意欲低下が懸念される</p>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 5 区民アンケート 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	港北区運営方針 重点推進課題「1 安心して暮らせるまちづくり●新型コロナウイルスへの対応」、「2 地域で支え合う福祉・保健のまちづくり●子育て支援の充実」
3 根拠法令・要綱等	児童虐待の防止等に関する法律、母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法

【実績の推移・今後見込み】

	2年度見込	3年度見込	4年度見込	5年度見込
1 オンラインによる子育て支援プログラム実施回	0	35	50	100
《参考》 実施参加者数	0	200	300	600
2 オンライン・感染症対策子育て関係機関ネットワーク研修会議開催回数	1	2	3	2
3 地域子育てサロン等開催団体への対策キット配布団体数	0	30	30	30
《参考》 地域子育てサロン開催回数	100	300	320	350

【実施内容】

- オンライン子育て支援プログラム実施補助事業

内容 地域子育て支援拠点や親と子のつどいの広場等、オンライン上で、未就学児の親子と地域の子育ての担い手がふれあえるプログラムや講座を実施します。実施主体にプログラム実施に係る経費を補助します。

実施回数 35回実施(7団体) ※1団体あたり補助上限75千円(補助条件:1団体につき年5回以上実施)

2 オンライン・感染症対策子育て関係機関ネットワーク研修会議

内容 オンライン補助事業実施団体と新たにオンラインによる手法を学びたい子育て関連団体等、区民利用施設等管理者の合同研修会議をオンラインで開催します。オンライン開催に関する手法を学ぶ研修を実施するとともに、コロナ禍での対応策成功事例や直近の各種子育て支援事業の開催状況や施策等、課題について共有し、支援関係者同士のネットワークを強化します。

実施回数 2回開催（延べ参加団体20団体、8施設）

3 地域子育てサロンサポート事業

内容 民生員児童委員や主任児童員等が、地域で自主的に開催するサロンの開催に関して、主催者の依頼に応じて、必要な消毒用品等の物資を配布するほか、対策に必要な情報提供を行い、参加者も担い手も安心できる場の開催をサポートします。

実施回数 物資配布団体数：30団体

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 オンライン子育て支援プログラム実施補助事業	525	0	525	
2 オンライン・感染症対策子育て関係機関ネットワーク研修会議	150	0	150	
3 地域子育てサロンサポート事業	200	0	200	手指消毒液、アルコールタオル 1団体6000円程度×30団体予定
事業費合計	875	0	875	

【根拠とするデータ等】

4か月児健診アンケート（2年10月実施）、2年度上半期各種子育て支援関連事業実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	岩井 裕子	今西 麻美 渡邊 悠司	本宮 里沙子

(港北 区 - 26)

[港北 区 福祉保健 課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成20年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名	離乳食教室
-----	-------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,158	0	0	0	0	1,158
前年度	1,158	0	0	0	0	1,158
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	1,216	1,162	1,162
メリット+一般財源	1,216	1,162	1,162
決算	1,139	1,107	1,084
決算	1,139	1,107	1,084

歳出	令和4年度	令和5年度
事業費	1,158	1,158
一般財源	1,158	1,158

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	食育の第一歩である離乳食について、支援が最も必要な7～8か月児を対象とした離乳食教室を実施します。また、個々の離乳食の不安や負担感等の軽減を図るために、子どもの個別栄養相談を実施します。さらに、離乳食を円滑に進められるように4か月児健診で離乳食手帳を配布します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>・離乳食開始時期(生後5～6か月頃)を迎えるにあたり親は離乳食に対しての不安を感じ始める。港北区は出生数が多く(18区中第1位:R1年3,175人)、4か月児健診も受診率96%(H30)と高いため、健診時の離乳食指導の充実が重要である。</p> <p>・生後7～8か月頃は離乳食に対する具体的な疑問や悩みが出てくるため、その時期に離乳食教室への参加機会を設ける必要がある。また、離乳食の不安や悩みは個々の違いもあり、離乳食の不安や負担感の軽減を図るためには子どもの個別栄養相談の充実が必要である。さらに、新型コロナウイルス感染症対策がなされる間は集団指導の充実が難しく個別指導の必要性はより高くなる。</p> <p>・区民意識調査(28年度)において、「ひとつプラン港北」で特に必要な取組の第1位は「未来を担う次世代人材の育成(33.7%)」となっている。</p>
----------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート
-------------	------------	-----------

2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 施策2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり
-------------	-------------------------------------

3 根拠法令・要綱等	厚労省「授乳・離乳の支援ガイド」 第2期横浜市食育推進計画、第2期健康横浜21
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

離乳食教室	29年度実績	30年度実績	元年度	2年度見込み	3年度見込み
参加人数	926人	863人	712人※	550人※	720人
会場数	6	3	3	1	1
実施回数	36回	36回	33回※	27回※	36回

子どもの個別栄養相談 雇用栄養士は1回3人の相談を実施、それ以外は職員が実施。区づくり月1回・区配月2回実施。

子どもの個別栄養相談	29年度実績	30年度実績	元年度	2年度見込み	3年度見込み
参加人数(延べ)	116人	73人	93人	80人	90人
実施回数	36回	36回	36回	31回※	36回

※新型コロナウイルスの影響により参加人数減及び実施回数減

新型コロナウイルスの影響による中止を考慮し、動画2種「はじめての離乳食」「7～8か月頃の離乳食のすすめ方」を新たに作成して区ホームページにて配信。また教室再開後(試食は中止)は、できる限り体験に近い内容が伝わるよう動画や媒体作成を行い実施。

【実施内容】

- 離乳食教室
内容: 支援の最も必要な7～8か月頃を対象とした離乳食教室(講話・調理実演及び展示)を実施します。
(新型コロナウイルスの影響により試食中止、離乳食作り体験にできる限り近づくよう動画や媒体等を用いて実施。)
対象: 生後7～8か月の子どもの養育者
場所及び回数: 区役所月3回/年間36回
- 子どもの個別栄養相談
内容: 個々の離乳食の不安や負担感等の軽減を図るために、子どもの個別栄養相談を実施します。
対象: 生後5か月以降の子どもの養育者
回数: 月1回半日/年間12回 ※この他に区配予算を健康福祉局へ月2回分要求して実施予定
場所: 区役所栄養相談室
- 離乳食手帳の配布
内容: 離乳食が円滑に始められるように、4か月児健診の集団指導時に離乳食手帳を配布します。
部数: 4,000部

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
離乳食教室	844	844	0	
子どもの個別栄養相談	72	72	0	
離乳食手の配付	242	242	0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,158	1,158	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	秋元 秀臣	秋田 萌	北野 香苗

(港北 区 - 27)

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成17年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名	「ひとつプラン港北」推進事業
-----	----------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	14	1

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,739					1,739
前年度	3,023					3,023
増△減	△ 1,284	0	0	0	0	△ 1,284

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	507	1,747	1,239	予算 事業費	657	1,657
決算 メリット+一般財源	507	1,747	1,239	決算 一般財源	657	1,657
決算 事業費	506	1,129	783			
決算 メリット+一般財源	506	1,129	783			

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	第4期港北区地域福祉保健計画(「ひとつプラン港北」・計画期間R3～R7年度)を策定・推進し、これまで積み重ねてきた取組をさらに充実・発展させていく。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	[地域課題] ・家族規模の縮小や近隣との関係の希薄化により、個人や家族だけでは解決できない問題が増加しているほか、問題を抱える住民を地域で把握することが難しくなっている。 ・区民意識調査(令和2年度)において、地域活動へ参加していると回答した者は3割程度で、担い手不足や高齢化、参加者の減少・固定化など既存の地域活動を継続することが困難な状況が推察できる。 ・港北区地域福祉保健計画に関する区民意識調査(平成30年度)において、「ひとつプラン港北」で特に必要な取組として「人と人とのつながりづくり」、「身近な場所で相談・支援が受けられる環境整備」、「災害に備えた要援護者支援の仕組みづくり」があげられている。
----------	--

地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度	5 区民アンケート	7 関係団体からの要望
-------------	----------	-----------	-------------

2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 施策2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり
-------------	-------------------------------------

3 根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条
------------	------------

【実績の推移・今後見込み】

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
第4期港北区地域福祉保健計画「ひとつプラン港北」	策定→ 推進 毎年の振り返り	毎年の振り返り	中間振り返り	毎年の振り返り	4期振り返り	
第5期港北区地域福祉保健計画「ひとつプラン港北」(R8年度～)				策定→	推進	毎年の振り返り

【実施内容】

(1) 自治会町内会、福祉保健関連団体等の代表者による策定・推進委員会の開催	社会福祉法 第七十七条 (市町村地域福祉計画) 市町村は、地方自治法第二条第四項の基本構想に即し、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画(以下「市町村地域福祉計画」という。)を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、住民、社会福祉を目的とする事業を営業者その他社会福祉に関する活動を行う者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるとともに、その内容を公表するものとする。 一 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項 二 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項 三 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項
(2) 区計画の推進	
(3) 地区計画の推進支援	
(4) 計画の周知・推進のための「港北ほくほくフェスタ」区民フォーラムの開催	
(5) 第4期計画の策定	

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
ひとつプラン港北推進事業	1,739	3,023	△ 1,284	第4期計画策定に係る委託費の減
事業費合計	1,739	3,023	△ 1,284	

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計、港北区年代別人口推移、平成30年度港北区地域福祉保健計画に関する区民意識調査、令和2年度区民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当
	秋元 秀臣	秋山 直之	佐々木 創太郎

[港北 区 福祉保健 課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成13年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名	災害時医療整備事業
-----	-----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	277					277
前年度	277					277
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,227	377	377	予算	事業費	277	277
	メリット+一般財源	1,227	377	377		一般財源	277	277
決算	事業費	989	746	256	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	989	746	256	有:件名()、日付(年月)			

無

事業の概要(目的)	港北区防災計画の医療救護等対策を推進するために、災害時医療整備事業を展開していきます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>発災時の応急医療に十分に対応できるよう、関係機関との連携を図りながら、災害時の医療救護体制の充実及び強化が求められています。</p>
----------	---

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
-------------	-------------

2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 目標達成に向けた施策「1 安心して暮らせるまちづくり」
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	横浜市防災計画、港北区防災計画
------------	-----------------

【実績の推移・今後見込み】

名称	H30(実績)	R1	R2(見込)	R3(見込)
区災害医療連絡会議	1	1	3	3
三師会連絡会議(医療救護隊連絡会)	1	1	0	0
医療救護隊訓練	3	4	0	4

※ 三師会連絡会議(区医師会、区歯科医師会、区薬剤師会代表者による意見交換等)は、令和2年度から災害医療連絡会議に統合。

【実施内容】

名称	実施回数(見込)	実施内容
区災害医療連絡会議	3回/年	医療・警察・消防・行政等での災害時医療に関する意見交換等
医療救護隊訓練	4回/年	医療救護隊による医療救護活動訓練、医療機関の旗・フラッグ掲出訓練
医療救護隊活動用装備品等整備	—	医療救護隊が活動する際に使用する物品は必要に応じ整備。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
災害時医療整備事業	277	277	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	277	277	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当
	秋元 秀臣	秋山 直之	禧久 明子

予算区分	地域福祉保健推進費 地域福祉保健推進費	性質・ 課題区分	その他福祉・保健・衛生 動物愛護・適正飼育	事業開始年度	平成14年度
------	------------------------	-------------	--------------------------	--------	--------

事業名	快適な暮らしの衛生応援事業
-----	---------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	571					571
前年度	639					639
増△減	△ 68	0	0	0	0	△ 68

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	507	507	639	予算	事業費	609	609
	メリット+一般財源	507	507	639		一般財源	609	609
決算	事業費	408	531	621	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	408	531	621	有:件名()、日付(年 月)			

事業の概要 (目的)	食の安全や施設の衛生確保のための監視指導・講習会の実施や、ペットの飼育マナーに関する啓発、災害時のペット対策に関する知識の普及を行うことで、区民の安全で快適な暮らしを支援します。
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・依然として食中毒・感染症が発生しており、事業者への適切な指導及び市民への情報提供が必要です。 ・ペットの飼育マナー、特に排せつ物のマナーについての苦情相談が寄せられるため、飼い主へのマナー意識定着を図る必要があります。また、災害時におけるペット対策について、飼い主や地域防災拠点に対して啓発を行う必要があります。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-----------	-------------

2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安心して暮らせるまちづくり
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	食品衛生法、動物の愛護及び管理に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、公衆浴場法、理・美容師法、クリーニング業法
------------	---

【実績の推移・今後見込み】	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度見込み</th> </tr> <tr> <td>衛生管理向上にむけた講習会</td> <td>32回</td> <td>33回</td> <td>38回</td> <td>28回</td> <td>30回</td> </tr> <tr> <td>ペットの飼育マナー ・災害時ペット対策啓発イベント等</td> <td>10ヶ所</td> <td>15ヶ所</td> <td>15ヶ所</td> <td>16ヶ所</td> <td>7ヶ所</td> </tr> </table>		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込み	衛生管理向上にむけた講習会	32回	33回	38回	28回	30回	ペットの飼育マナー ・災害時ペット対策啓発イベント等	10ヶ所	15ヶ所	15ヶ所	16ヶ所	7ヶ所
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込み														
衛生管理向上にむけた講習会	32回	33回	38回	28回	30回														
ペットの飼育マナー ・災害時ペット対策啓発イベント等	10ヶ所	15ヶ所	15ヶ所	16ヶ所	7ヶ所														

【実施内容】	<ol style="list-style-type: none"> 1 食中毒・感染症防止対策事業 営業施設や社会福祉施設、市民に対し、手洗い啓発資料を用いて衛生知識・管理の向上を図ります。 2 ペットのマナー啓発と災害時のペット対策 ペットの排せつ物に関するマナー向上や、ペット防災に関する意識の更なる浸透を図るため、啓発グッズを作成し、窓口や動物病院、地域防災拠点で配布します。
--------	--

【事業費の内訳】	<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>食中毒・感染症防止対策事業</td> <td>381</td> <td>362</td> <td>19</td> <td>啓発物品の作成等による増</td> </tr> <tr> <td>ペットのマナー啓発・災害時対策</td> <td>190</td> <td>277</td> <td>△ 87</td> <td>委託内容変更による減</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>571</td> <td>639</td> <td>△ 68</td> <td></td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	食中毒・感染症防止対策事業	381	362	19	啓発物品の作成等による増	ペットのマナー啓発・災害時対策	190	277	△ 87	委託内容変更による減				0					0					0		事業費合計	571	639	△ 68	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																																
食中毒・感染症防止対策事業	381	362	19	啓発物品の作成等による増																																
ペットのマナー啓発・災害時対策	190	277	△ 87	委託内容変更による減																																
			0																																	
			0																																	
			0																																	
事業費合計	571	639	△ 68																																	

【根拠とするデータ等】	<ol style="list-style-type: none"> 1 食中毒・感染症防止対策事業 <table border="1"> <tr> <th colspan="2">港北区</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">食中毒関係</td> <td>件数</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>患者数</td> <td>13</td> <td>54</td> <td>62</td> <td>62</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">レジオネラ属菌関係</td> <td>発生届</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>自主検査陽性</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </table> 	港北区		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	食中毒関係	件数	3	2	3	7	4	患者数	13	54	62	62	18	レジオネラ属菌関係	発生届	5	5	3	4	7	自主検査陽性	2	1	0	2	1
港北区		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																												
食中毒関係	件数	3	2	3	7	4																												
	患者数	13	54	62	62	18																												
レジオネラ属菌関係	発生届	5	5	3	4	7																												
	自主検査陽性	2	1	0	2	1																												

2 ペットのマナー啓発と災害時のペット対策

港北区	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
犬糞尿苦情 件数	123	128	53	60	86
全 犬苦情 件数	165	169	91	89	148

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	環境衛生 係
	毛利 一也	仙田 隆一	吉橋 栄吉

[港北 区 高齢・障害支援 課]

予算区分	地域福祉保健推進費 地域福祉保健推進費 地域福祉保健推進費	性質・ 課題区分	高齢者 障害児・者 その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成6年度
------	-------------------------------------	-------------	-----------------------------	--------	-------

事業名	高齢者・障害者支え合い推進事業
-----	-----------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	1, 2, 4
31	1

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,293	0	0			4,293
前年度	4,768	0	0			4,768
増△減	△ 475	0	0	0	0	△ 475

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,060	2,328	4,728	予算	事業費	4,388	4,388
	メリット+一般財源	2,060	2,328	4,728		一般財源	4,388	4,388
決算	事業費	1,902	2,327	5,022	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	1,902	2,327	5,022	有:件名()、日付(年月)			

(無)

事業の概要 (目的)	誰もが地域で安心して暮らし続けることができるよう、高齢者・障害者等への理解を深める啓発や関係者への支援を行います。区役所窓口での来庁者へのサポートを実施します。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・市内最大の人口の港北区では、高齢者・障害者数の増加や、急速な高齢化に伴う認知症高齢者数の急増が見込まれる等、支援を必要とする区民が年々増えています。このため、高齢者・障害者を地域で見守り、住民同士で支え合う仕組みが必要となっています。 ・高齢者・障害者支援に向けて、地域の実情にあわせて、より丁寧当事者を支援することができるよう、関係者に対する研修や広報・啓発活動等の内容を充実させることが必要となっています。 ・変化の激しい社会状況の中で、区民からの相談内容も複雑化する傾向にあります。高齢者・障害者などが窓口で安心して相談ができるよう環境を整えていく必要があります。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度		
-------------	------------	----------	--	--

2 運営方針等との関係	令和2年度区政運営方針「2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり」
-------------	-----------------------------------

3 根拠法令・要綱等	介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法、横浜市高齢者虐待防止事業実施要綱、横浜市一般介護予防事業の実施に関する要綱 等
------------	--

【実績の推移・今後見込み】					
	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
港北区65歳以上人口(人)	67,646	68,416	69,251	70,000	71,000
港北区認知症高齢者数(※)(人)	6,497	6,714	6,964	7,200	7,400
障害者支援事業講演会等参加者数(人)	793	724	812	800	800
窓口相談件数(件)	17,086	18,584	19,697	21,000	22,000
高齢者・障害者サポート(人)	3,629	3,669	2,873	3,000	3,100

(※) 要介護認定データを基にした「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の認知症高齢者の人数

【実施内容】	
1 高齢者支援事業	
(1) 介護予防研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 目的 団体の交流を図ることで活動の自主化や継続を支援 対象者 地域で介護予防活動を行っている団体
(2) 認知症支援	<ul style="list-style-type: none"> 内容 <ul style="list-style-type: none"> ア 港北区認知症キャラバン・メイトのつどい開催 イ かえるネットの運用
(3) 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 内容 区レベル地域ケア会議の開催、地域ケアプラザ主催地域ケア会議の開催支援、連絡会・研修会の実施
(4) セカンドキャリア地域起業セミナー	<ul style="list-style-type: none"> 目的 豊富な経験を有する高齢者等が、地域で活躍できる場を拡充するとともに、ビジネス的手法で地域の課題解決を進める 内容 地域における起業セミナーの開催を委託

- 2 障害者支援事業
- (1) 研修・啓発講演会の実施
 目的 関係機関のスキルアップ・連携強化や地域作業所等支援、障害理解
 対象者 港北区障害者自立支援協議会、区民等
- (2) 健康講座の開催（地域活動ホーム・グループホーム等へ出向くことも含む）
 目的 障害者の健康づくり（食生活、歯科衛生など）
 対象者 障害者・家族・施設職員等
- (3) 区内事業所紹介パンフレット作成
 目的 障害者の地域活動に関する普及啓発
 対象者 区民

3 来庁者窓口サポート事業

目的 利用者の利便性向上、窓口相談業務の円滑化
 内容 窓口来庁者に対する手続き等の支援や未就学児の一時託児の実施

4 災害時要援護者支援事業

目的 地域における災害時要援護者支援の取組や安否確認に向けた取組の促進
 内容 災害時要援護者名簿に新規に登載された方へ訪問する際に配付するノベルティの購入

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 高齢者支援事業	1,295	1,555	△ 260	在庫活用による印刷費の減
2 障害者支援事業	738	788	△ 50	実施内容見直しによる減
3 窓口サポート事業	1,850	1,475	375	最低賃金に照らした増
4 災害時要援護者支援事業	410	0	410	新規事業による増
5 救急医療情報キット事業	0	950	△ 950	事業終了による減
			0	
事業費合計	4,293	4,768	△ 475	

【根拠とするデータ等】

年齢別人口（住民基本台帳による）（各年3月末日）、要介護認定データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢・障害係
	中村 秀夫	脇 堅吾	山村 宏美

(港北 区 - 31)

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	令和2年度
------	-----------	---------	-------------	--------	-------

事業名	樽町地域ケアプラザ綱島分室の活用・促進事業
-----	-----------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	2
29	4

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,000	0	0			1,000
前年度	583	0	0			583
増△減	417	0	0	0	0	417

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0	0	予算	事業費	1,000	1,000
	メリット+一般財源	0	0	0		一般財源	1,000	1,000
決算	事業費	0	0	0	方針に関する決裁 種別()			
算	メリット+一般財源	0	0	0	有:件名()、日付(年 月)			
(無)								

事業の概要(目的)	樽町地域ケアプラザ綱島分室において地域の高齢者や子ども、子育て世代の居場所を作り、地域の人たちが顔の見えるコミュニティづくりを行うなど、相談室、交流室の活用を促進するための事業を行います。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

綱島東エリアでは元気づくりステーションやふれあいの家、民生委員主催のお楽しみ会等、高齢者の集いの場が定期的に開催されている一方で、綱島西エリアでは通いの場や介護予防活動を行うグループが少なくなっています。また、地域子育て支援拠点どろっぶ、どろっぶサテライトが利用者に実施したアンケートでは、近所で子どもを預かってくれる人がいないと答えた方が6割を超えています。

綱島は過大エリアとなっており、現在樽町地域ケアプラザの分室が設置されています。現在の分室の活用を促進し、分室機能の充実や地域ケアプラザ整備が検討されていくにあたり、区として必要な機能等を提案する必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	7 関係団体からの要望
-------------	------------	----------	-------------

2 運営方針等との関係 令和2年度区政運営方針「2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり」

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】

	2年度	3年度	4年度
延べ利用者数	50人	240人	520人

【実施内容】

1 多世代交流
綱島西エリアにあるつなしま交流室を活用し、地域が実施するサロン等の活動を支援することで、地域内で不足する資源を補うとともに、地域内の顔の見えるコミュニティ活動を促進します。

- ・高齢者が気軽に集えるサロン(囲碁や麻雀等の趣味的活動)
- ・子ども、子育て世代が集えるカフェ(喫茶や食事の提供による子ども、子育て世代の交流の場)

を同じ場所で開催し、多世代が同じ場所に集うことで、参加者同士の交流を促し、顔の見える関係づくり・コミュニティづくりにつなげます。

2 活用促進
つなしま相談室・交流室の活用を促進し、機能強化に向けた検討を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
多世代交流	500	583	△ 83	事業委託化に基づく減
活用促進	500	0	500	新規
			0	
事業費合計	1,000	583	417	

【根拠とするデータ等】

地域子育て支援拠点実施アンケート調査(31年1月~2月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢・障害、事業企画担当 係
	中村 秀夫 秋元 秀臣	脇 堅吾 秋山 直之	山村 宏美 藤久 明子

[港北 区 福祉保健 課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成27年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名
ウォーキングから始まる健康づくり事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	2

事業評価書番号
事業評価書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,199	0	0			1,199
前年度	1,104	0	0			1,104
増△減	95	0	0	0	0	95

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,618	889	1,785	予算	事業費	1,199	1,199
	メリット+一般財源	1,618	889	1,785		一般財源	1,199	1,199
決算	事業費	1,566	784	1,768	方針に関する決裁 種別()			
決算	メリット+一般財源	1,566	784	1,768	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	ウォーキングをきっかけに健康づくりを推進するために、区民にウォーキングの楽しさや魅力をPRするとともに継続できるよう支援します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> よこはまウォーキングポイント事業は、令和2年度6月末現在、約2万7千人の港北区民と128か所の区内事業所が参加するまでに広がったが、今後は、事業参加者のモチベーションの維持向上と健康寿命の延伸を目的とした、より幅広い区民に向けた健康づくりのムーブメントの醸成が重要となっている。 区民意識調査(令和2年度・速報)において、健康のために日頃気を付けていることとして、ウォーキングを行う人は37%と低めになっている。
地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート
2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 施策3 活気にあふれるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	健康増進法 第2期健康横浜21 よこはまウォーキングポイント事業実施要綱

【実績の推移・今後見込み】
健康測定会について
(健康測定会従事者の研修会は令和元年度から委託方式を終了し、区保健師が講師となって、健康測定会の実施機会を踏まえ、きめ細やかに対応している)

		30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
健康測定会	参加者数	1,644人	1,353人	98人	1,850人
	実施回数	25回	24回	3回	28回
従事者研修会	参加者数	87人	健康測定会の実施にあわせて		
	実施回数	2回	直営で実施		

横浜市の健康寿命について(平成28年健康福祉局)

横浜市	平均寿命	健康寿命	差
男性	81.37年	71.52年	9.85年
女性	87.04年	74.48年	12.56年

健康寿命=日常生活に制限のない期間
平均自立期間=日常生活に介護を要しない期間

平均自立期間について(平成28年健康福祉局)

		平均寿命	平均自立期間	差
横浜市	男性	81.37年	79.61年	1.76年
	女性	87.04年	83.30年	3.74年
港北区	男性	82.25年	80.32年	1.93年
	女性	87.61年	83.77年	3.84年

よこはまウォーキングポイント事業について
(歩数計利用者は平成29年度末に市で30万人の目標を達成。平成30年度からスマートフォンのアプリを開始)

	アプリ登録者数	元年度実績
港北区	総数	5,088人
	人口比	1.71%
横浜市	総数	51,807人
	人口比	1.64%

人口比=対象者人口に占める参加者数の割合

【実施内容】

- ウォーキング継続推進
 - 健康測定会の開催
 - 区民まつり、地域ケアプラザまつり、地区センターまつりなどのイベントや地域会場で保健活動推進員と共に健康測定会を開催します。(28回)
 - 健康測定会の従事者研修会の開催
 - 区保健師が講師となって、健康測定会の実施機会を踏まえ、地域会場にてきめ細やかに対応します。

2 ウォーキング普及啓発

(1) 健康づくりのムーブメントの醸成

- ・ウォーキングサポーター（保健活動推進員）企画の健康ウォーキングイベントを実施します。（80人見込み）
- ・よこはまウォーキングポイントとコラボしたイベントを実施し、参加賞を配布します。
- ・令和2年度予算で作成した雨の日でも楽しめるウォーキングマップを1,500部増刷するとともに、マップを活用したイベントを企画・実施します。
- ・「新しい生活様式」を踏まえ、「港北区ウォーキング手帳」等の既存の媒体を活用し、個人や少人数でもできる運動をPRしていきます。

(2) ウォーキングの習慣化

- ・歩数計を持って楽しく歩く各地区におけるウォーキングイベントの企画及び実施について、ウォーキングサポーター(保健活動推進員)を支援します。
- ・「港北区ウォーキング手帳」の内容を見直し、3,000部発行します。
- ・ウォーキングや食生活改善に取り組むなど、健康づくりにチャレンジした区民を取り上げ、ホームページ、地域情報誌、保健活動推進員だより等で発表することにより、幅広い区民に向けた健康づくりのムーブメントを醸成するとともに、歩数計アプリ等のPRも行います。
- ・ウォーキングミニ講座付きの健康測定会を4会場で実施します。（150人見込み）

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
ウォーキング継続推進	269	255	14	感染症対策物品購入の増
ウォーキング普及啓発	930	849	81	運動啓発媒体企画製作の増
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,199	1,104	95	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	秋元 秀臣	秋田 萌	山本 丁業